

平成27年度(平成26年度事業対象)

東松島市教育委員会の事務事業等  
に関する点検及び評価報告書

平成27年10月

東松島市教育委員会

## はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に基づき、東松島市教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行ない、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表するものです。

教育委員会では、「東松島市総合計画」及び「東松島市復興まちづくり計画」に基づき事務事業に取り組んで参りました。

東日本大震災から4年が経過いたしました。震災直後の緊急避難的対応を経て、震災後1年目は子どもたちの心のケアや被災校の学習環境整備、避難所対応に当たりました。震災後2年目は「復興元年」と位置付け、被災した校舎並びに生涯学習施設の復旧や円滑な学校統合に向けた取組み等を推進してきました。震災後3年目は、「東松島市復興まちづくり計画」で目指す新たな東松島市を創造するため、統合小中学校の校舎再建計画（森の学校構想推進）や生涯学習施設の新たな管理運営に向けた環境整備に取り組んできました。震災後4年目の平成26年度は引き続き統合小中学校の校舎整備事業、生涯学習施設の復旧に取り組んできました。震災後5年目になる平成27年度は宮戸小学校と野蒜小学校の統合、社会体育施設の復旧に全力で取り組んできました。

災害公営住宅の供用開始や防災集団移転団地での宅地引き渡しに伴い、徐々に仮設住宅からの退去も始まるなど復興事業が進む中で、家庭環境が大きく変化するほか、就学援助認定児童生徒数が48パーセントにのぼるなど、震災の後遺症が児童生徒に及ぼす影響が懸念されます。また、全国学力・学習状況調査の結果から、児童生徒の確かな学力の向上と家庭での生活習慣の改善が課題として明らかになりました。

こうしたことから、引き続き心のケアの充実を図りながら、確かな学力の育成、「心あったかイートころ運動（あいさつ・清掃・ごみ拾い）」の取組み等による豊かな心をはぐくむ教育、健康な体づくりと体力の向上を図ることが大切であると考えております。今後、本市では、中学校区ごとの小・中学校の連携を一層推進するとともに、新たな課題や社会情勢の変化に対応し、児童生徒が夢や志をもち、その実現に向けてたくましく生き抜く力を育むよう、よりきめ細やかな指導を進めていながら、学校、家庭、地域、行政の4者が連携し、次代を担う子どもたちの「生きる力」を育てるとともに、市民一人一人が「学び」、生きがいをもてる社会の実現に向けた仕組みづくりを進めて参ります。また、本市は、縄文時代から近代に至るまで、さまざまな歴史的遺産や文化財を有しており、これらの貴重な歴史的遺産を保存・保護しながら、生涯学習や観光など多方面での活用を図るため、その方策についても検討して参ります。

平成27年4月1日から新教育委員会制度が施行され、市長は教育に関する「大綱」を策定することや「総合教育会議」を設置し、市長と教育委員会が協議・調整することにより、教育政策の方向性を共有し、連携・一致して事務事業の執行にあたり、教育に関する課題の解決を進めながら、教育行政のより一層の充実と振興を進めて参ります。

東松島市教育委員会 委員長 齋藤 英彦

## 目 次

点検評価の対象及び方法について . . . . .	1 頁
教育委員会について . . . . .	1 頁
東松島市教育基本方針について . . . . .	2 頁
点検及び評価の結果について . . . . .	3 頁
1 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進 . . . . .	3 頁
2 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり . . . . .	2 2 頁
3 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり . . . . .	2 3 頁
4 健康で仲間と楽しめるスポーツ環境づくり . . . . .	3 5 頁
5 市民の芸術・文化活動の充実 . . . . .	4 5 頁
6 貴重な文化財・歴史遺産の保存継承 . . . . .	4 6 頁
学識経験者による意見について . . . . .	5 7 頁

## 点検評価の対象及び方法について

平成26年度に実施した教育分野の施策については、東松島市総合計画に体系的に掲げ、その推進を図っていることから、点検評価に当たっては総合計画に沿った下記の6つの施策に基づいて実施された主な事務事業を対象にし、本市が試行的に取り組んでいる行政評価制度の中で点検評価するとともに、今後の教育委員会の方向性について取りまとめています。

また、学識経験者による点検、評価内容に対する意見聴取を実施し、知見の活用を図るものとします。

## 教育委員会について

### (1) 東松島市教育委員会委員

教育委員会は、5名の委員による合議制の執行機関です。

職名	氏名	任期
委員長	齋藤英彦	H25.5.21～H29.5.20
委員長職務代理者	石森さと子	H25.5.21～H29.5.20
委員	熊谷里佳	H25.5.21～H27.5.20
委員	菊池伸之	H26.5.21～H30.5.20
教育長	工藤昌明	H24.5.21～H28.5.20

### (2) 教育委員会開催内容(平成26年4月～平成27年3月)

定例会 12回(毎月1回)・臨時会 3回

承認案件 7件・議案案件50件・教育行政報告等

## 東松島市教育基本方針について

### 東松島市教育基本方針

日本国憲法に基づく教育関係法規を遵守し、宮城県教育基本方針を踏まえるとともに、東松島市まちづくりの将来像「心輝き 自然輝く 東松島」そして、基本理念「心つどうまち（市民協働）」の教育文化分野を表現する「感」に思いをさせた心身ともに健全な人づくりを目指し、東松島市教育基本方針及び重点目標を次のように定める。

#### 教育基本方針

感性豊かな教育と文化のまちをつくる

#### 重点目標

- 1 子どもたちを健やかに育むまちづくり
  - ・子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進
  - ・地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり
- 2 生涯にわたって豊かな心を育むまちづくり
  - ・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり
  - ・健康で仲間と楽しめるスポーツ環境づくり
  - ・市民の芸術・文化活動の充実
  - ・貴重な文化財・歴史遺産の保存継承

## 点検及び評価の結果について

### 1 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

事業名	教育委員会運営事務	担当課	教育総務課
目的	合議制の行政委員会である教育委員会の会議及び、教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に執行するため、主務班として関係各課、関係教育機関との連携を図り、迅速かつ適切な人事・予算管理及び事業調整等を行う。		
事業内容	①教育育委員会の会議運営 ②教育委員会事務局間及び教育機関との総合的・横断的事业調整 ③教育総務課各班への支援(幼稚園保育料徴収、入札・契約事務等)		
実績及び成果	教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・執行に寄与することができた。  定例会 12回(毎月1回)・臨時会 3回  承認案件 7件・議案案件50件・教育行政報告等		
有効性評価	教育分野全体の事業執行にとって、教育委員会事務局の主務課として総合調整の役割は大きい。		
効率性評価	教育委員の報酬ほかは内部管理事務費のみによる経費で義務的経費により執行している。		
今後の方向性	教育長の下で、教育委員及び他課との連携を密にし、より正確・迅速な事務処理に努めるものとする。		

事業名	私立幼稚園振興事業	担当課	教育総務課																																																																		
目的	<p>・公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の格差をなくすため、保育料を減額した私立幼稚園に対し、国の補助基準どおり私立幼稚園就園奨励費補助金交付する。震災の影響を受けた世帯に対しての補助を交付する。私立幼稚園振興助成事業補助金を市内私立幼稚園に交付し教育活動の充実振興を図る。</p>																																																																				
事業内容	<p>・対象園児の保護者からの申請により、市民税額及び世帯状況を審査の上、私立幼稚園就園奨励費補助金を各幼稚園に補助する。・市内私立幼稚園に運営経費の一部を補助する。</p>																																																																				
実績及び成果	<p>私立幼稚園就園奨励事業 件数 7件(133人) 金額 16,214千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>幼稚園名</th> <th>減免園児数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴瀬幼稚園</td> <td>63人</td> <td>7,799千円</td> </tr> <tr> <td>矢本はなぶさ幼稚園</td> <td>39人</td> <td>4,755千円</td> </tr> <tr> <td>のびる幼稚園</td> <td>21人</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>石巻カトリック幼稚園</td> <td>4人</td> <td>346千円</td> </tr> <tr> <td>ひばり幼稚園</td> <td>3人</td> <td>331千円</td> </tr> <tr> <td>穀町幼稚園</td> <td>2人</td> <td>352千円</td> </tr> <tr> <td>石巻みづほ第二幼稚園</td> <td>1人</td> <td>37千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133人</td> <td>16,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>宮城県被災幼児就園支援事業 件数 6件(150人) 金額 21,759千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>幼稚園名</th> <th>減免園児数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴瀬幼稚園</td> <td>65人</td> <td>9,342千円</td> </tr> <tr> <td>矢本はなぶさ幼稚園</td> <td>60人</td> <td>9,008千円</td> </tr> <tr> <td>のびる幼稚園</td> <td>17人</td> <td>2,603千円</td> </tr> <tr> <td>ひばり幼稚園</td> <td>1人</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>石巻みづほ幼稚園</td> <td>5人</td> <td>488千円</td> </tr> <tr> <td>石巻みづほ第二幼稚園</td> <td>2人</td> <td>203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150人</td> <td>21,759千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>私立幼稚園振興助成事業 件数 3園  ・1園当り245,000円 ・園児割1人当り1,190円 ・寄生虫検査手数料 1人当り 216円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>幼稚園名</th> <th>園児数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴瀬幼稚園</td> <td>187人</td> <td>508千円</td> </tr> <tr> <td>矢本はなぶさ幼稚園</td> <td>150人</td> <td>456千円</td> </tr> <tr> <td>のびる幼稚園</td> <td>43人</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380人</td> <td>1,270千円</td> </tr> </tbody> </table>			幼稚園名	減免園児数	金額	鳴瀬幼稚園	63人	7,799千円	矢本はなぶさ幼稚園	39人	4,755千円	のびる幼稚園	21人	2,594千円	石巻カトリック幼稚園	4人	346千円	ひばり幼稚園	3人	331千円	穀町幼稚園	2人	352千円	石巻みづほ第二幼稚園	1人	37千円	合計	133人	16,214千円	幼稚園名	減免園児数	金額	鳴瀬幼稚園	65人	9,342千円	矢本はなぶさ幼稚園	60人	9,008千円	のびる幼稚園	17人	2,603千円	ひばり幼稚園	1人	115千円	石巻みづほ幼稚園	5人	488千円	石巻みづほ第二幼稚園	2人	203千円	合計	150人	21,759千円	幼稚園名	園児数	金額	鳴瀬幼稚園	187人	508千円	矢本はなぶさ幼稚園	150人	456千円	のびる幼稚園	43人	306千円	合計	380人	1,270千円
幼稚園名	減免園児数	金額																																																																			
鳴瀬幼稚園	63人	7,799千円																																																																			
矢本はなぶさ幼稚園	39人	4,755千円																																																																			
のびる幼稚園	21人	2,594千円																																																																			
石巻カトリック幼稚園	4人	346千円																																																																			
ひばり幼稚園	3人	331千円																																																																			
穀町幼稚園	2人	352千円																																																																			
石巻みづほ第二幼稚園	1人	37千円																																																																			
合計	133人	16,214千円																																																																			
幼稚園名	減免園児数	金額																																																																			
鳴瀬幼稚園	65人	9,342千円																																																																			
矢本はなぶさ幼稚園	60人	9,008千円																																																																			
のびる幼稚園	17人	2,603千円																																																																			
ひばり幼稚園	1人	115千円																																																																			
石巻みづほ幼稚園	5人	488千円																																																																			
石巻みづほ第二幼稚園	2人	203千円																																																																			
合計	150人	21,759千円																																																																			
幼稚園名	園児数	金額																																																																			
鳴瀬幼稚園	187人	508千円																																																																			
矢本はなぶさ幼稚園	150人	456千円																																																																			
のびる幼稚園	43人	306千円																																																																			
合計	380人	1,270千円																																																																			
有効性評価	<p>就園奨励費については年々保護者に対する補助限度額が上がってきているため、支払った保育料に対し補助の割合も増加してきている。そのため、保護者の負担も徐々に軽減されていることから、成果も向上してきている。</p> <p>私立幼稚園振興補助金の交付により、私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができている。</p>																																																																				
効率性評価	<p>就園奨励費については国の制度であるため、現状維持とするが、補助率の圧縮による市の一般財源の持ち出しが大きい。また、震災の関係により税金額が減少傾向にあるため、補助対象世帯が増加する可能性がある。私立幼稚園振興補助金については全て一般財源である。</p>																																																																				
今後の方向性	<p>就園奨励費については、国の制度であるため現状維持とする。宮城県の財源が厳しくなると県補助である被災幼児就園事業が終了することから通常の就園奨励費事業が増加する。また、平成26年度から所得制限が撤廃され、多子世帯に対する補助額が手厚くなり、今後はさらに一般財源の支出が増額することが予想される。私立幼稚園振興補助金については私立幼稚園の運営の充実と振興のため現状維持とする。</p>																																																																				

事業名	【基金会計】奨学金貸付事業	担当課	教育総務課																																																			
目的	向学心がありながら、経済的な理由により就学困難な者に対し、学資を貸与し、有能な人材を育成する。																																																					
事業内容	向学心があるにもかかわらず経済的理由より就学困難な生徒の学業成就を果たすため学資として奨学金を貸与する。																																																					
実績及び成果	<p>一般会計分 奨学資金貸付金</p> <p>平成25年度末現在高 210千円</p> <p>平成26年度償還高 170千円</p> <p>平成26年度末現在高 40千円</p> <p>基金会計分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成25年度末現在高</th> <th>平成26年度償還高</th> <th>平成26年度貸出高</th> <th>平成26年度末現在高</th> <th>基金計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">奨学資金貸付基金</td> <td>現金</td> <td>57,040千円</td> <td>19,383千円</td> <td>-8,580千円</td> <td>67,843千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(債権)</td> <td>113,760千円</td> <td>-19,383千円</td> <td>8,580千円</td> <td>102,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>返還金 19,383千円</p> <p>貸付状況 23人 8,580千円 (内、平成26年度新規貸付者 5人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別(学校別)</th> <th>貸付内容</th> <th>貸付者数</th> <th>合計金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td> <td>20,000円×12月=240,000円/年</td> <td>3人</td> <td>720千円</td> <td>新規1人</td> </tr> <tr> <td>専修学校(専門課程)</td> <td>20,000円×12月=240,000円/年</td> <td>1人</td> <td>240千円</td> <td>新規1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大学</td> <td>30,000円×12月=360,000円/年</td> <td>3人</td> <td>1,080千円</td> <td>新規1人</td> </tr> <tr> <td>35,000円×12月=420,000円/年</td> <td>15人</td> <td>6,300千円</td> <td>新規2人</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>20,000円×12月=240,000円/年</td> <td>1人</td> <td>240千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸付計</td> <td>23人</td> <td>8,580千円</td> <td>新規5人</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸付により就学困難者を援助することで、向学心のある者に進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。</p>			種別	平成25年度末現在高	平成26年度償還高	平成26年度貸出高	平成26年度末現在高	基金計	奨学資金貸付基金	現金	57,040千円	19,383千円	-8,580千円	67,843千円	貸付金(債権)	113,760千円	-19,383千円	8,580千円	102,957千円	種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考	高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	3人	720千円	新規1人	専修学校(専門課程)	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240千円	新規1人	大学	30,000円×12月=360,000円/年	3人	1,080千円	新規1人	35,000円×12月=420,000円/年	15人	6,300千円	新規2人	大学院	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240千円		貸付計		23人	8,580千円	新規5人
種別	平成25年度末現在高	平成26年度償還高	平成26年度貸出高	平成26年度末現在高	基金計																																																	
奨学資金貸付基金	現金	57,040千円	19,383千円	-8,580千円	67,843千円																																																	
	貸付金(債権)	113,760千円	-19,383千円	8,580千円	102,957千円																																																	
種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考																																																		
高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	3人	720千円	新規1人																																																		
専修学校(専門課程)	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240千円	新規1人																																																		
大学	30,000円×12月=360,000円/年	3人	1,080千円	新規1人																																																		
	35,000円×12月=420,000円/年	15人	6,300千円	新規2人																																																		
大学院	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240千円																																																			
貸付計		23人	8,580千円	新規5人																																																		
有効性評価	無利子であり、平成21年度から急激に貸与者が増えてきていたが、震災により、激減した。向学心ある者に就学機会を与える制度としては、国や民間の奨学金制度、また、震災被災者対象に償還が不要な給付型の支援制度など市の制度以外も選択することができる。																																																					
効率性評価	平成19年度から奨学資金の財源を基金運用としているため、人件費のみの事業である。																																																					
今後の方向性	不況の影響により平成21年度から貸与者が増加してきたが、震災や多方面からの奨学金制度の影響などで貸付が減少してきた。事業の継続はすべきだが貸付者への基準見直しも必要と考える。																																																					

事業名	スクールバス運行事業	担当課	教育総務課												
目的	上下堤・西福田地区から鳴瀬桜華小に通う遠距離通学児童の登下校における安全と利便性を確保するため、市所有バスを利用した送迎を行うとともに、スクールバスの空き時間帯を活用し、市内小学校の校外活動に運行する。														
事業内容	<p>①児童の住居分布に応じて運行路線を調整し、鳴瀬桜華小学校までの登下校にマイクロバス2台を運行する</p> <p>②バスの空き時間帯において市内小学校の校外活動等に利活用する</p> <p>③運行契約の締結・車両点検修理・運行管理</p>														
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールバス運転業務委託</td> <td>5,940千円</td> <td>2台運行</td> </tr> <tr> <td>維持運営費</td> <td>1,637千円</td> <td>駐車謝礼金30千円、消耗品318千円、燃料費718千円、修繕料343千円、手数料・保険料・重量税228千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,577千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校の遠距離通学児童の安全をはかり、円滑な学校経営と学校教育の充実に寄与することができた。</p>			項目	支出額	概要	スクールバス運転業務委託	5,940千円	2台運行	維持運営費	1,637千円	駐車謝礼金30千円、消耗品318千円、燃料費718千円、修繕料343千円、手数料・保険料・重量税228千円	計	7,577千円	
項目	支出額	概要													
スクールバス運転業務委託	5,940千円	2台運行													
維持運営費	1,637千円	駐車謝礼金30千円、消耗品318千円、燃料費718千円、修繕料343千円、手数料・保険料・重量税228千円													
計	7,577千円														
有効性評価	路線バスの代替として平成4年より継続しており、児童の校外活動に活用もしている。校外活動におけるスクールバス運行は円滑な学校運営にかなり貢献している。														
効率性評価	国の旅客バスの新運行運賃単価が平成26年3月に示された影響により通学バスの運行委託料も高騰している。また燃料費の高騰が続き、車両も老朽化してきているが、維持管理費削減に努めたい。														
今後の方向性	野蒜小学校・宮戸小学校は震災により統合し、学区が広がる。そのため、学校への距離が長くなることは明確であり、児童の安全を確保しなければならないため新たな路線を運送業者に委託する。なお、元より学区が広がった鳴瀬桜華小学校の遠距離通学児童の登下校のため運行してきたが、上記のことから様々な児童生徒や保護者のため、事業を見直ししていきたい。老朽化したバスの更新については、車両購入の他に運転業務から車両本体も含めた運行業務に移行することも検討したい。														

事業名	小中学校施設維持管理事業	担当課	教育総務課														
目的	小中学校・幼稚園の定期的な維持修繕・保守点検管理等を行う。																
事業内容	<p>小・中学校及び幼稚園の定期的な維持修繕、保守点検管理等を行う。</p> <p>再生可能エネルギー等導入事業により太陽光発電設備等の設置を行う。</p>																
実績及び成果	<p>施設破損修繕 一式  保守点検手数料外 一式  業務委託 一式  管理委託 一式  各種工事 一式</p> <p>施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善に寄与した。</p> <p>業務委託及び各種工事実績:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支 出 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽光発電設備等実施設計業務委託料(大塩小)</td> <td>10,290千円</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電設備等設置工事(大曲小・赤井南小)</td> <td>67,882千円</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電設備等実施設計業務委託料(矢本二中)</td> <td>5,422千円</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電設備等設置工事(矢本一中)</td> <td>29,904千円</td> </tr> <tr> <td>空調設備実施設計業務委託料(矢本中央幼稚園)</td> <td>1,080千円</td> </tr> <tr> <td>職員来客用トイレ改修工事(矢本中央幼稚園)</td> <td>1,080千円</td> </tr> </tbody> </table>			項 目	支 出 額	太陽光発電設備等実施設計業務委託料(大塩小)	10,290千円	太陽光発電設備等設置工事(大曲小・赤井南小)	67,882千円	太陽光発電設備等実施設計業務委託料(矢本二中)	5,422千円	太陽光発電設備等設置工事(矢本一中)	29,904千円	空調設備実施設計業務委託料(矢本中央幼稚園)	1,080千円	職員来客用トイレ改修工事(矢本中央幼稚園)	1,080千円
項 目	支 出 額																
太陽光発電設備等実施設計業務委託料(大塩小)	10,290千円																
太陽光発電設備等設置工事(大曲小・赤井南小)	67,882千円																
太陽光発電設備等実施設計業務委託料(矢本二中)	5,422千円																
太陽光発電設備等設置工事(矢本一中)	29,904千円																
空調設備実施設計業務委託料(矢本中央幼稚園)	1,080千円																
職員来客用トイレ改修工事(矢本中央幼稚園)	1,080千円																
有効性評価	施設の長寿命化、安全管理面等で必須の事業である。																
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。																
今後の方向性	年次計画により継続する。																

事業名	【復興交付金】小中学校災害移転復旧事業 (野蒜小学校)(鳴瀬第二中学校)	担当課	教育総務課
目的	東日本大震災により被災した野蒜小学校及び鳴瀬第二中学校を災害復旧事業により移転建設を行い、児童・生徒が従前の学習活動が出来るように学校施設の早期復旧を図る。		
事業内容	(野蒜小学校) 実施設計、地質調査、用地取得 (鳴瀬第二中学校) 用地取得、地質調査、実施設計(基本設計含む)、造成設計、造成工事		
実績及び成果	(野蒜小学校) 実施設計 一式 地質調査 一式 用地取得 A=16,250 m <sup>2</sup> 被災した小学校の復旧を行った。 (鳴瀬第二中学校) 用地取得 A=31,012.47 m <sup>2</sup> 基本・実施設計 一式 地質調査 一式 用地造成実施設計 一式 用地造成工事 A=42,142 m <sup>2</sup> 被災した中学校の復旧を行った。		
有効性評価	東日本大震災復興事業により必須の事業である。		
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。		
今後の方向性	概ね予定どおりに進んでいる。野蒜小学校については平成29年1月から鳴瀬第二中学校については平成29年度中に新校舎で児童・生徒が学習できるようにする。		

事業名	小中学校復興事業	担当課	教育総務課
目的	東日本大震災の被災により、壊滅的被害を受け、現地復旧が不可能となった学校の教育環境を確保するため、学校統合を推進し、適正な学校教育環境を確保する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮野森小学校統合準備(平成26～27年度継続事業)</li> <li>・宮野森小学校、鳴瀬未来中学校 学校建設計画の検討</li> <li>・森の学校構想検討(平成26～27年度継続事業)</li> </ul>		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮野森小学校の統合に向け、統合準備委員会を設置し、7回の会議を開催した。平成28年4月の統合に向け順調に準備が進められた。</li> <li>・宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の校舎移転新築に向け、小中学校校舎建設計画検討委員会を設置し計画をとりまとめた。</li> <li>・宮野森小学校の統合準備と併せて、C.W ニコルアファンの森財団の支援を受けながら、森の活動プログラムを試行した。平成27年度にプログラムの取りまとめを行う予定。</li> </ul>		
有効性評価	質の高い教育環境を提供することで、東松島市の復興を担う人材育成に大きく貢献できる。		
効率性評価	復興交付金、効果促進事業費等を有効に活用し事業を実施している。		
今後の方向性	平時の学校統合とは違い、被災した環境を復旧することが大きな目的でもあり緊急性を要することから、時間的制限がある。大きな改善の余地は少ないが、市民の意見を出来るだけ反映させることで効果を向上させたい。新校舎による学校運営が開始されるまで期間を要することから、現体制による事業継続が平成29年度まで必要である。		

事業名	学校教育事務	担当課	学校教育課
目的	<p>学校教育に関する庶務事務が円滑に実施できるようにするとともに、人的支援や指導・助言を行う。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校相談員の配置、いじめ相談員の配置</li> <li>・標準学力到達度検査の実施</li> <li>・就学時健康診断業務</li> </ul>		
実績及び成果	<p>以下配置し実施した。</p> <p>不登校相談員の配置(3名) いじめ相談員の配置(1名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準学力到達度検査(小学2年～中学3年対象 国語、算数、数学)</li> <li>・就学時健康診断業務の一切を教育委員会で実施</li> </ul>		
有効性評価	<p>教育行政の充実が図られ、健全な学校運営等が行われており、児童生徒の学校生活が安定している。次代を担う児童生徒について、学校教育の充実が図られており、貢献度は高い。</p>		
効率性評価	<p>学校経営の経費節減に努めているものの、義務的経費の割合が大勢をしめており、コスト低減に苦慮している状況にある。</p>		
今後の方向性	<p>いじめや不登校の問題については出現率低減のための方策を明確に打ち出し、小中学校生活における教育の充実を図ることができるように進めていく。</p>		

事業名	小・中学校語学指導(ALT)事業	担当課	学校教育課
目的	小中学校等のALTとの授業を通し、英語教育の充実と小学校等の英語による基礎的コミュニケーション能力を育成し、国際理解教育の充実を図る。		
事業内容	中学校の英語教育の更なる充実と、小学校・幼稚園における外国語活動の実施により国際理解教育の推進を図るために語学指導助手(4名)を配置した。平成25年度から平成27年度の債務負担行為により3箇年の契約を締結。		
実績及び成果	<p>【英語指導助手】</p> <p>矢本第一中学校 シュミッツ・アッシュレイ (出身国:アメリカ)  矢本第二中学校 ダニエル・クレイトン (出身国:イギリス)  鳴瀬未来中学校 マーティン・マキューン (出身国:イギリス)  幼稚園・小学校 マスターソン・ライアン (出身国:アメリカ)  委託料 19,108千円</p> <p>ALTの配置により英語教育の充実が図られた。</p>		
有効性評価	中学生の英語教育、小学校・幼稚園の外国語活動の事業であり、教育振興事業は市が行うべき事業である。平成23年度より、小学校において新学習指導要領が全面実施され、第5・第6学年で年間35単位時間の「外国語活動」が必修化された。英語学習と国際理解活動の強い動機付けとなる。また、コミュニケーション能力の基礎を養えることで、施策である可能性を伸ばす学校教育の推進に繋がる。		
効率性評価	外国語指導助手の人的な管理コストを含め、比較検討し最小の経費で実施しているため、コスト削減は質の低下に繋がる。		
今後の方向性	外国語指導助手の限られた人員を効率よく活用するため、各学校への配置計画、英語教育、英語活動等国際理解活動の指導内容の工夫、教材活用が必要であり、今後、さらに児童生徒の理解力とコミュニケーション能力の向上が求められることから、常に新しい指導体制に向けて、民間委託による外国語指導助手の配置と活用が効果的であり、責任感を持った外国語指導助手の確保がしやすい。		

事業名	就学援助事業	担当課	学校教育課																				
目的	子どもたちを健やかに育むため、経済的理由により就学が困難な児童生徒に学用品費等を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。また、就学援助費を支給することにより、学校経費の未納を防ぐことができ、学校給食費未納徴集事務を軽減させることも期待できる。																						
事業内容	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者及び東日本大震災で被災程度が半壊以上の児童生徒の保護者に対し、就学経費の一部を助成することにより、児童生徒の教育振興が図られる。																						
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護、準要保護就学援助費</td> <td>10,330千円</td> <td>11,241千円</td> <td>21,571千円</td> </tr> <tr> <td>被災児童生徒就学援助費</td> <td>63,490千円</td> <td>52,384千円</td> <td>115,874千円</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励費</td> <td>542千円</td> <td>291千円</td> <td>833千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,362千円</td> <td>63,916千円</td> <td>138,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>保護者の経済的負担が軽減され、児童生徒が義務教育を支障なく受けられた。</p>			項目	小学校	中学校	計	要保護、準要保護就学援助費	10,330千円	11,241千円	21,571千円	被災児童生徒就学援助費	63,490千円	52,384千円	115,874千円	特別支援教育就学奨励費	542千円	291千円	833千円	計	74,362千円	63,916千円	138,278千円
項目	小学校	中学校	計																				
要保護、準要保護就学援助費	10,330千円	11,241千円	21,571千円																				
被災児童生徒就学援助費	63,490千円	52,384千円	115,874千円																				
特別支援教育就学奨励費	542千円	291千円	833千円																				
計	74,362千円	63,916千円	138,278千円																				
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり貢献度は高い。																						
効率性評価	認定基準の引き下げや援助費の単価を見直すことでコスト削減は図れるものの、準用保護世帯の増加により援助希望者数の増加が見込まれる。																						
今後の方向性	<p>○三位一体の改革により、平成17年度から準要保護者への援助費が国庫補助の対象外となり、市費負担となった。市の裁量で設定できる準用保護認定基準の引き下げや援助費単価の引き下げを行えば、本事業のコスト削減にはつながるものの、学校集金や学校給食費滞納額の増加を招くことが懸念される。</p> <p>○東日本大震災に係る就学援助については、国庫補助金が終了する見込みであることから、今後は従来の就学援助制度に切り替えが必要となる。</p>																						

事業名	幼稚園、小中学校管理運営事業	担当課	学校教育課
目的	児童・生徒及び教職員が快適な環境のもとで教育を受けられるようにする。		
事業内容	各小学校管理費(人件費等を除く)		
実績及び成果	市が設置した幼稚園、小中学校の管理運営について、法令で定められた事項を厳守し、児童生徒の教育環境などの整備と教育の資質向上を図れた。		
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり貢献度は高い。		
効率性評価	経費節減に努めているものの、児童・生徒の健康や安全(検診やプールの水質管理など)、水道光熱費や電話料といった経常経費となっていることから、コスト低減に苦慮している状況にある。		
今後の方向性	現状維持により継続する。		

事業名	幼稚園、小中学校振興事業	担当課	学校教育課
目的	<p>児童生徒の学力向上と総合的な学習や道徳的教育が必要であり、教育環境の整備とともに、学校、家庭、地域ぐるみでの教育力を活用し、児童生徒の発達段階における健全な心身の育成を図ることを目的とする。</p>		
事業内容	<p>児童生徒の教育振興に必要な経費の効率的な執行に努め教育の振興を図る。特に、特別支援教育支援員の配置し児童生徒の発達段階における健全な心身の育成を図る。</p>		
実績及び成果	<p>児童生徒の教育振興に必要な経費の効率的な執行に努め教育の振興を図ることができた。特に、特別支援教育支援員を24名配置し児童生徒の発達段階における健全な心身の育成を図ることができた。</p>		
有効性評価	<p>教育行政の充実が図られ、健全な学校運営等が行われており、児童生徒の学校生活が安定している。</p> <p>次代を担う児童生徒について、学校教育の充実が図られており、貢献度は高い。</p>		
効率性評価	<p>児童生徒の発達段階における健全な心身の育成には、人的措置が必須でありコスト低減に苦慮している状況にある。</p>		
今後の方向性	<p>教育行政の教育方針を明確に打ち出し、教育費の有効的な活用を図るように努めるとともに、小中学校における義務的経費の見直しと経費節減に努める。教育費予算の効率的な執行を行うことにより、児童生徒の教育環境等の整備と学校教育の充実を図ることができる。</p> <p>学校管理運営事業と同じく、学校運営の根幹をなす事業なので、あらゆる面で見直しをかけ、今後一層の経費節減に努めたい。</p>		

事業名	幼稚園・学校備品整備事業	担当課	学校教育課																														
目的	各小中学校及び公立幼稚園の管理用備品、教材備品を整備し、教育環境の充実を図る。																																
事業内容	予算の範囲内で各校の備品購入枠を調整し、まとめて入札購入する。																																
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>庁用備品</th> <th>管理備品</th> <th>教材備品</th> <th>計</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>3,404千円</td> <td>21,008千円</td> <td>8,467千円</td> <td>32,879千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>890千円</td> <td>563千円</td> <td>1,114千円</td> <td>2,567千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td></td> <td>186千円</td> <td>19千円</td> <td>205千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,294千円</td> <td>21,757千円</td> <td>9,600千円</td> <td>35,651千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>管理備品(教育用パソコン)の整備にあたっては、特定防衛施設周辺教育施設整備事業交付金を充当し、備品整備を行った結果、教育環境の向上が図られた。また、教材備品として学習支援ソフト等を導入し、学習が楽しく取り組めるよう整備をした。</p>			項目	庁用備品	管理備品	教材備品	計	備考	小学校	3,404千円	21,008千円	8,467千円	32,879千円		中学校	890千円	563千円	1,114千円	2,567千円		幼稚園		186千円	19千円	205千円		計	4,294千円	21,757千円	9,600千円	35,651千円	
項目	庁用備品	管理備品	教材備品	計	備考																												
小学校	3,404千円	21,008千円	8,467千円	32,879千円																													
中学校	890千円	563千円	1,114千円	2,567千円																													
幼稚園		186千円	19千円	205千円																													
計	4,294千円	21,757千円	9,600千円	35,651千円																													
有効性評価	現状の整備基準充足率を把握し、効率的に整備を進める。環境整備の向上が貢献度の向上となる。																																
効率性評価	交付税措置の効率的配分のため現状の把握を行い、新基準の充足率を高める。 購入費用＝コストなので、入札による低減、事務人口の低減で対応。																																
今後の方向性	平成23年度文部科学省が発表の「教材整備指針」により、平成24年度からの10か年の「新しい教材整備計画」が始まっている。地方交付税措置であるが、充足率調査等の実施により10か年最終の平成33年までに基準を満たす。新基準の充足率向上のため現状の把握に努める。国交付金活用による学校パソコンの更新。																																

事業名	学級編制・学籍管理・就学関係事務	担当課	学校教育課
目的	<p>小中学校児童生徒及び就学前幼児数を正確に把握し、学級規模と教職員の配置の適正化を図り、学校経営、学校施設整備を計画的に遂行し、学校間強整備と児童生徒の安全、かつ教育行政の充実を図る。</p>		
事業内容	<p>就学前幼児及び市内小中学校12校の在籍児童生徒数を的確に把握し、学級編制、就学指導、学校経営、学校施設整備等を遂行し、学校環境の充実と児童生徒の安全を図るため、児童生徒に関する情報の収集と提供を随時行い、学童期の児童生徒の健やかな成長に資する。</p>		
実績及び成果	<p>就学前幼児及び市内小中学校 12 校の在籍児童生徒数を的確に把握し、学級編制、就学指導、学校経営、学校施設整備等を遂行し、学校環境の充実と児童生徒の安全を図るため、児童生徒に関する情報の収集と提供を随時行い、学童期の児童生徒の健やかな成長に資することができた。</p>		
有効性評価	<p>教育行政の充実が図られ、健全な学校運営等が行われており、児童生徒の学校生活が安定している。次代を担う児童生徒について、学校教育の充実が図られており、貢献度は高い。</p>		
効率性評価	<p>学校経営の経費節減に努めているものの、義務的経費の割合が大勢をしめており、コスト低減に苦慮している状況にある。</p>		
今後の方向性	<p>小中学校児童生徒及び就学前幼児数を正確に把握し、教育費予算の効率的な執行に努め、学校経営、学校施設整備を計画的に遂行し、学校環境整備の充実と児童生徒の安全を図り、教育行政の充実を図る。</p>		

事業名	特別支援教育就学奨励事業	担当課	学校教育課
目的	小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。		
事業内容	小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒を認定し、その保護者に対して、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費を助成する。		
実績及び成果	小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒を認定し、その保護者に対して、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費を助成することができた。		
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり貢献度は高い。		
効率性評価	法律や法令で定められた事業でありコストの低減は困難である。		
今後の方向性	就学援助事業で認定されている児童生徒については、この制度は重複して受けられないが、特別支援教育を受けている児童生徒については、脱漏のないように把握に努めたい。		

事業名	新学校給食センター整備事業	担当課	学校教育課
目的	旧2町の老朽化した各学校給食センターを(新)市学校給食センターとして統合新設し、民間事業者の資金・経営能力・手法等の活用(PFI方式)による運営と維持管理を行い、安心・安全な学校給食を提供する。		
事業内容	平成24年4月から(新)市学校給食センターとしての運営を開始し、平成26年度においても事業者との日常の綿密な調整・検査等を通じた業務運営・施設維持管理を実施している。事業契約に基づき、事業費として平成38年3月まで割賦金(年2回)で施設整備費相当額を事業者を支払う。		
実績及び成果	PFI方式による業務運営・施設維持管理を実現し、平成24年度中の調理設備充実により冷副菜(和え物・デザート)およびアレルギー対応の学校給食提供を継続している。  新学校給食センター整備運営事業 228,181千円		
有効性評価	安全・安心な学校給食提供が図られている。		
効率性評価	PFI方式の導入により効率化が図られている。		
今後の方向性	現状維持により継続する。		

事業名	学校給食センター運営事業 (給食運営及び維持管理)	担当課	学校教育課																			
目的	児童・生徒へ安心かつ安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を促すとともに食への関心を高める。民間事業者の経営ノウハウと技術力を活用し、質の高い公共サービスを実現していく。																					
事業内容	SPC事業者との給食運営・維持管理に関する綿密な調整打合せ及びモニタリングに基づき、安全・安心な学校給食の提供に向けた食材調達と地場産品の活用、アレルギー対応食の提供、学校訪問による給食指導と食育指導、食育ギャラリーを活用しての学校給食の啓発と理解度向上、実習室を開放しての地域食育活動の充実。																					
実績及び成果	<table border="1" data-bbox="448 824 1385 1010"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 824 716 875">項目</th> <th data-bbox="716 824 850 875">給食対象人員</th> <th data-bbox="850 824 984 875">給食供給回数</th> <th data-bbox="984 824 1118 875">食数</th> <th data-bbox="1118 824 1252 875">一食単価</th> <th data-bbox="1252 824 1385 875">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 875 716 943">小学校</td> <td data-bbox="716 875 850 943">2,275人</td> <td data-bbox="850 875 984 943">平均190回</td> <td data-bbox="984 875 1118 943">463,744食</td> <td data-bbox="1118 875 1252 943">258円</td> <td data-bbox="1252 875 1385 943">米飯(ひとめぼれ1等米)週4回</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 943 716 1010">中学校</td> <td data-bbox="716 943 850 1010">1,256人</td> <td data-bbox="850 943 984 1010">平均185回</td> <td data-bbox="984 943 1118 1010">229,226食</td> <td data-bbox="1118 943 1252 1010">317円</td> <td data-bbox="1252 943 1385 1010">パン 週1回</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="469 1010 850 1039">※学校数:小学校 9校・中学校 3校</p> <p data-bbox="453 1070 1366 1128">安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食提供を実現し、児童生徒の健康の保持増進および正しい食事のあり方、望ましい食習慣の習得に貢献した。</p>				項目	給食対象人員	給食供給回数	食数	一食単価	備考	小学校	2,275人	平均190回	463,744食	258円	米飯(ひとめぼれ1等米)週4回	中学校	1,256人	平均185回	229,226食	317円	パン 週1回
項目	給食対象人員	給食供給回数	食数	一食単価	備考																	
小学校	2,275人	平均190回	463,744食	258円	米飯(ひとめぼれ1等米)週4回																	
中学校	1,256人	平均185回	229,226食	317円	パン 週1回																	
有効性評価	平成24年4月からPFI事業により民間事業者が実施主体となり、給食運営・維持管理を行っている。成果は向上している。食育の充実を目指すうえで、調理部門が民間委託されたことにより、学校栄養士の関わりが増えるので、児童生徒向けの効果が期待できる。																					
効率性評価	調理部門・配送部門が民間委託されたことにより、コストの低減が図られる。																					
今後の方向性	新市合併時の新市建設計画に盛り込まれ、その手法については本市行財政改革実施計画(集中改革プランを含む)にも位置づけられた事業であり、平成24年2月に竣工し、PFI方式を採用し、設計・建設部門は終了。その後、約14年間の給食運営・維持管理が24年度から開始された。長期にわたって民間事業者との連携を図り、民間ノウハウを活用した衛生的かつ効率的な運営等がなされることが期待され、震災後の行財政改革のモデルケースとして、その目的達成の効果は大きなものがある。さらに施設機能を活用して食育にも貢献できる運営を目指していく。																					

事業名	臨時スクールバス運行事業	担当課	学校教育課
目的	学区外に居住している被災児童生徒の通学手段の確保を図る。		
事業内容	被災により、学区を離れ通学せざるを得なくなった児童・生徒の通学手段を確保する。		
実績及び成果	被災により、学区を離れ通学せざるを得なくなった児童・生徒の通学手段を確保することができた。		
有効性評価	被災児童・生徒への貢献度は非常に高い。		
効率性評価	委託により臨時スクールバスを運行しているため、これ以上のコストの低減は困難である。		
今後の方向性	本事業は国の財源による被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金事業により実施しており、交付金の終了や段階的な縮小が見込まれる。平成26年度4月からの災害公営住宅の入居開始や、集団移転事業による児童生徒の居住地変更等、ルート設定の見直しが必要となってくる。集団移転事業の進捗状況により、今後は市費財源による運行も検討が必要と考えられる。		

事業名	交流推進事業	担当課	生涯学習課
目的	<p>友好姉妹都市との友好を図りながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる市政発展と繁栄を目指すため、様々な交流の機会をつくり、市民の自発的・継続的な交流を推進する。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更別村との交流事業の調整と支援(訪村)、交流団体への支援(海と大地子ども交流実行委員会)、小中学校の絵画作品等交換展示</li> <li>・地域間交流及び国際交流に関する情報の収集と提供</li> </ul>		
実績及び成果	<p>“海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。(7月25日～29日、小学5・6年生20名が更別村を訪問し、更別村の小学5・6年生22名と交流を行った)</p> <p>また、文化交流事業(絵画相互展示)として、両市村の文化祭時に、児童生徒が描いた絵画を展示した。(更別村作品42点、東松島市作品58点)</p>		
有効性評価	<p>少しずつではあるが、民間団体同士で自発的・継続的な交流が芽生えつつあり、多様な交流を生み出すことに貢献している。</p>		
効率性評価	<p>交流事業への補助金も削減しており、コスト低減の余地はない。</p>		
今後の方向性	<p>現状維持により継続する。</p>		

## 2 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

事業名	協働教育(プラットフォーム)推進事業	担当課	生涯学習課
目的	<p>家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践し、子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力向上をめざす。また、郷土(ふるさと)の自然や歴史に直接触れる体験学習を主体とした「ふるさと教室」を実施することで、郷土愛を育む学習機会の充実を図る。</p>		
事業内容	<p>協働教育推進体制の整備            ①協働教育講演会の開催            ②協働教育推進の調整支援            プラットフォーム事業の実践(ふるさと教室含む)</p>		
実績及び成果	<p>実績: ・協働教育講演会の開催(宮城教育大学教育復興支援センター 特任教授 野澤 令照氏「今、見直される協働教育の底力」～東日本大震災が教えてくれたこと～)            ・協働教育推進会議の開催(社会教育委員、各自治協議会担当者、小中学校教頭、PTA代表で協議)            ・ひがしまつしま協働教育だよりの発行</p> <p>【プラットフォーム事業】            ・家庭教育支援(夏休み子ども塾、親子での体験活動等)4事業実施            ・地域活動支援の実施(世代間交流、伝統文化体験、農業・漁業体験、子どもによる朝市等)13事業実施            ・学校教育支援の開催(防犯パトロール、学校園整備、農業体験等)11事業実施</p> <p>【ふるさと教室】市内小学校4年生            ・野外活動体験(5月16日 矢本西小学校 児童55名)            ・市内史跡見学(6月5日 大曲小学校 児童47名)            ・勾玉作り、野外調理体験(6月12日 矢本東小学校 児童85人)            ・若宮丸関係講話、大高森登山等(9月12日 鳴瀬桜華小学校 児童49人)            ・のりすき・かきむき体験            11月18日 赤井南小学校 児童36人            11月19日 赤井小学校 児童31人            11月21日 大塩小学校 児童19人            11月25日 野蒜小学校 児童35人            12月2日 矢本西小学校 児童57人(※かきむきのみ実施)            ※宮戸小学校については、プラットフォーム事業学校教育支援の中で実施。</p> <p>成果: ・学校と地域の情報交換の場(協働教育推進会議)を設けたことにより、事業運営の共通理解が図られた。            ・地域資源・人材等を活用することで、地域と学校が協働して子どもたちを育む意識の醸成が図られた。            ・副読本(わたしたちの東松島)等の活用により、事前に学習することで郷土に対し、高い関心・意欲をもって活動することができ、効果的な郷土理解が図られた。</p>		
有効性評価	<p>関係する家庭・学校・地域の連携融合が図られることは、地域ぐるみで子ども達を育てる仕組みづくりであり、貢献度は高い。</p>		
効率性評価	<p>コスト低減の余地はない。</p>		
今後の方向性	<p>現状維持により継続する。</p>		

### 3 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり

事業名	生涯学習情報提供事業	担当課	生涯学習課									
目的	市民の学習や活動に対する意欲を喚起し、必要となる各種の情報を様々な方法により提供し、支援と相談を行なう。市民への生涯学習支援の手段として、各種情報を提供することにより、市民の活動や生涯学習を支援する。											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習情報提供(まなびい)を市報毎月15号に掲載し、様々な情報提供を行う。</li> <li>・生涯学習カレンダーの作成と全戸配布。</li> <li>・生涯学習課ホームページを公開・更新し情報提供する。</li> </ul>											
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生涯学習カレンダー作成、配布</td> <td>1,226千円</td> <td>市内全戸、転入者配布 16,000部</td> </tr> <tr> <td>生涯学習情報誌(まなびい)発行</td> <td>0千円</td> <td>市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介</td> </tr> </tbody> </table> <p>市民の学習や活動のための生涯学習情報を広く提供し学習への動機づけや参加意欲が喚起された。</p>			項目	支出額	概要	生涯学習カレンダー作成、配布	1,226千円	市内全戸、転入者配布 16,000部	生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介
項目	支出額	概要										
生涯学習カレンダー作成、配布	1,226千円	市内全戸、転入者配布 16,000部										
生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介										
有効性評価	学習環境の充実・向上が図られている。市民全般へまち(地域)づくり活動を啓発する点で、大いに貢献している。											
効率性評価	コスト低減の余地はない。											
今後の方向性	情報提供の質・量の向上と市民センターとの連携強化により効果的でスピード感のある学習機会の確保を目指す事で、生涯学習人口の増加とまちづくり参加者人口の増加が期待される。学習人口の増大と成熟によって、市が関与しなくても自然に学習循環する仕組みが機能すれば、市がかかわる分野の縮小は可能である。											

事業名	生涯学習推進事業	担当課	生涯学習課
目的	学びや活動を実践する人を増やし、生涯学習によるまちづくりを実現するため、学習や研修機会の整備充実と提供を行なう。		
事業内容	学習機会を通じた知識・技能の習得、リーダーの養成及び活用 ① 話やきセミナーの実施 ② 微助人養成講座学習機会を通じた知識・技能の習得、リーダーの養成及び活用		
実績及び成果	項目	支出額	概要
	東松島市生涯学習推進大会	48千円	豊かで潤いのあるまちづくり、人づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での事例発表と生涯学習に関する講演を通して生涯学習の一層の充実と振興を図る。 平成27年3月6日(金)開催 参加者数 250人 ・東松島のマナビスト表彰(1人)
	世話やきセミナー(職員出前講座)事業	0千円	・メニュー数 54メニュー ・申し込み件数 30件 ・講座参加者数 延べ659人
	行政と市民が一体となって生涯学習の環境づくりを進め、市民の生涯学習への関心や意欲を喚起することができた。また自ら学び行動するなど主体的に生涯学習に取り組めるよう生涯学習支援者の育成と環境や条件の整備に努めた。		
有効性評価	協働のまちづくり、地域コミュニティ形成の人材を育成する役割を担っており、その成果は高い。行政と市民による協働のまちづくりの基盤となる生涯学習分野は、貢献度が高い。		
効率性評価	コスト低減の余地はない。		
今後の方向性	震災以降学習意欲が低下したが、徐々に回復傾向にある。この機会に市民センターと連携を図り、住民のニーズを把握し必要な事業の精選を行い、効果的な学習機会と情報提供により人材育成と人材確保に努める。		

事業名	社会教育関係団体支援事業	担当課	生涯学習課						
目的	市内で自主的に活動する社会教育関係団体に対し、補助・助成措置を講じ各団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。								
事業内容	<p>団体運営に係る指導支援、及び補助金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東松島市文化協会</li> <li>・東松島市婦人会連絡協議会</li> <li>・東松島市ジュニアリーダー</li> <li>・東松島市PTA連合会</li> </ul>								
実績及び成果	<p>市文化協会ほか4団体への運営補助・事業費助成及び研修会等の開催</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">・市文化協会 500千円</td> <td style="width: 50%;">・市PTA連合会 30千円</td> </tr> <tr> <td>・市婦人会連絡協議会 75千円</td> <td>・市ジュニアリーダーサークル 200千円</td> </tr> <tr> <td>・女性団体指導者研修の開催 (3月17日:40人参加)</td> <td>・女性のつどいの開催 (9月5日:120人参加)</td> </tr> </table> <p>社会教育関係団体等の健全な運営と活動の充実及び活性化が図られた。また、震災後の活動再開への支援を行い任意団体として自主的に団体運営へ取り組む意欲を喚起することができた。</p>			・市文化協会 500千円	・市PTA連合会 30千円	・市婦人会連絡協議会 75千円	・市ジュニアリーダーサークル 200千円	・女性団体指導者研修の開催 (3月17日:40人参加)	・女性のつどいの開催 (9月5日:120人参加)
・市文化協会 500千円	・市PTA連合会 30千円								
・市婦人会連絡協議会 75千円	・市ジュニアリーダーサークル 200千円								
・女性団体指導者研修の開催 (3月17日:40人参加)	・女性のつどいの開催 (9月5日:120人参加)								
有効性評価	<p>各団体とも明確な活動履歴があり、年々創意工夫を加え成果は向上している。</p> <p>各団体とも社会教育事業を始め、市の行事にも多く参画している団体であり貢献度は高い。</p>								
効率性評価	<p>現在のコストは団体運営のための補助金である。その中には団体の自立に向け道半ばである団体もあるため継続的な支援が必要である。</p>								
今後の方向性	<p>各団体活動の目的達成に向けた活動の充実と効率化を図り、指導支援(補助金含む)を継続する。社会教育活動の活性化に向け、各種団体の育成・活動支援を継続して行う。</p>								

事業名	社会教育推進事業	担当課	生涯学習課
目的	適正かつ効果的な社会教育事業の企画立案と指導助言		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会教育委員の会議」の開催</li> <li>・社会教育に関する研修、情報収集</li> <li>・社会教育指導員の設置</li> </ul>		
実績及び成果	<p>社会教育委員の会議において、今後の本市の社会教育・生涯学習の進展や充実に資することを目的に、「人材（指導・支援者、リーダー）の育成と活用への方策 ―青少年の育成を中心に― 」をテーマに、議論し提言書をまとめた。</p>		
有効性評価	<p>社会教育委員の会議開催は民意を事業に反映させるため、社会教育指導員は家庭・女性教育に特化する事でより専門性を重視し効果的的事业展開するため配置する必要がある。社会教育委員の会議は、毎年教育委員会に提言を行い、社会教育指導員は家庭・女性教育分野において有効な事業計画実施を行ってきている実績がある。本市社会教育・生涯学習分野において、施策遂行に多大な貢献をし成果を上げている。</p>		
効率性評価	<p>コストの殆どが報酬であり、計画的に見直しを行っている。</p>		
今後の方向性	<p>社会教育委員及び社会教育指導員はこれからも必要な研修会へ参加し資質の向上を図りより効果的な事業計画事業展開ができるよう更なる助言支援を行っていく。市民のニーズに応えられる企画実施が期待できる。</p>		

事業名	東松島市コミュニティセンター管理事業	担当課	生涯学習課
目的	住民の地域活動、学習活動等の推進の場に供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。		
事業内容	<p>安全かつ快適な施設利用環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理委託</li> <li>・指定管理リスク分担対応</li> </ul>		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度 総利用件数:2,596件、総利用者数:54,895人</li> <li>・コミュニティセンター指定管理料 43,229千円</li> <li>・コミュニティセンター整備工事(エレベーター新設、トイレ改修)46,440千円</li> <li>・コミュニティセンター整備工事監理業務 2,268千円</li> <li>・コミュニティセンター修繕料(8件) 2,768千円</li> </ul> <p>コミュニティセンター整備工事として、エレベーターの新設と和式トイレから洋式トイレへの変更、多目的トイレ改修をおこない、バリアフリー化を推進することで、利便性の向上を図った。</p>		
有効性評価	市内唯一の社会教育施設として利用率は高くその存在感は大きい。社会教育・生涯学習の拠点でありその貢献度は高い。		
効率性評価	指定管理(民間活力)により質の高いサービスを継続する。		
今後の方向性	指定管理制度を検討し、民間活力を導入した。今後、運営状況を確認しながら、より効果的事業展開を助言していく。		

事業名	家庭教育振興事業	担当課	生涯学習課
目的	円満かつ情操豊かな子育てが可能な家庭環境創出への支援 家庭での教育力確立支援		
事業内容	乳幼児を持つ親等を対象に「すこやか学級」を開催し、学習や交流を通じ望ましい親等としての知識・技能を習得する		
実績及び成果	<p>学習会9回（講話・実技・移動研修等）      受講者38人(延べ205人)</p> <p>子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得や、親子のふれあい・同じ年代の子を持つ親同士の交流の機会が増大された。また、保育ボランティア(登録24人)による、託児保育等の支援により受講者が安心して学習に参加することができた。</p>		
有効性評価	毎年アンケート調査を実施しており結果からも成果が上がっていることは明らかである。学習内容には将来の市を担う子どもたちの育て方が中心となっている。家庭教育は最初の人材育成の入り口と考えており、貢献度は高い。		
効率性評価	コスト低減の余地はない。		
今後の方向性	毎年アンケート調査を実施しているが、受講者のニーズを把握し的確な講座をプログラムすることによりよい充実した内容となり受講者が家庭において実践する事で、円満な家庭環境構築の一助となると考える。家庭教育は人材育成の最初の段階である。現在はコミュニティセンター1カ所で開催しているが、将来的には市民センターを中心とした各地域で行えるよう拡大を図りたい。		

事業名	成人式実施事業	担当課	生涯学習課
目的	新成人となった祝意と成人者に社会人としての自覚を促す。		
事業内容	成人式実行委員会の組織運営と、祝賀式典の企画運営と挙行式典については市で祝う事の意味から市が運営している。アトラクションについては実行委員会を組織し、成人者自らの手により運営している。		
実績及び成果	<p>・日時：平成27年1月11日(日)午後1時開会、会場：東松島市コミュニティセンター</p> <p>・新成人 370人出席(対象者 455人、出席率 81%)</p> <p>社会の一員としての自覚を促すことができた。また、実行委員会の企画運営によりアトラクションを実施し、式典との2部構成で一体感のある式典が開催できた。</p>		
有効性評価	成果を求める性質のものではなく、実行委員を組織しその人材をまた別の分野に取り込み活用したいと考えている。80%を超える出席率を見れば、愛郷意識は高くある程度の貢献度はある。		
効率性評価	コストのほとんどが記念品代であるが内容検討の余地はある。		
今後の方向性	改善の余地が少ない式典であるが、成人の自発的な開催を促し成人主導の開催の方向性について検討したい。今後しばらくは継続的に現在の形態を保つ事となるだろうが、将来的に成人による自主運営行事として開催できないか方向性を模索していく。		

事業名	青少年育成事業	担当課	生涯学習課
目的	ボランティア団体として組織強化と活動の充実 子ども会活動支援者の養成		
事業内容	日常的な運営の指導・助言 ・インリーダー研修会の企画実施(共催) ・ジュニアリーダー初級研修会の実施		
実績及び成果	<p>(1)ジュニアリーダー養成・研修の実施と養成研修への派遣 目的: 子ども会活動等支援ボランティア(ジュニア・リーダー)の養成。</p> <p>事業内容: ・初級研修受講者10人 国立花山青少年自然の家 3月21日(土)～22日(日) ・県教委主催による中級研修受講者6人 中級 志津川自然の家 8月21日(木)～22日(金) ・単位子ども会事業等への支援活動 19事業延べ122人派遣</p> <p>成果: ジュニア・リーダーとして10名の新規登録と中級研修受講による指導者の確保ができ、充実したボランティア活動等を行うことができた。</p> <p>(2)インリーダー研修の実施 目的: 各単位子ども会活動のリーダー育成(小学5・6年生対象)</p> <p>事業内容: ・研修参加者 75名 ・引率指導:市子連役員8名、ジュニア・リーダー14名 ・国立花山青少年自然の家 7月19日(土)～21日(月、海の日) 2泊3日の宿泊体験研修 ジュニアリーダー主導のもと、集団活動の重要性や、子ども会活動でのリーダーとしての役割を理解することができた。(東松島市子ども会育成連合会との共催)</p> <p>(3)立志式 目的: 将来への志を立て、自己実現に向かって努力する次代を担う青年の姿を期待し、市内中学校2年生を対象に立志式を開催し、健やかな成長を願う。</p> <p>事業内容: ・市内中学2年生全生徒が立志の決意を発表する。 ・矢本一中 3/17(火) 192名 ・鳴瀬未来中 3/13(金) 93名 ・矢本二中 12/6(土) 118名</p> <p>成果: 立志式の開催趣旨を関係者(家庭・学校・地域)の共通理解により実施され、次代を担う青少年としての自覚が育まれた。(東松島市青少年健全育成市民会議との共催)</p>		
有効性評価	社会教育における青少年教育の重要分野であり、教育行政の関与は必須。(ジュニアリーダー初級研修は教育委員会が行い認定する。)青少年期にインリーダーをはじめとする青少年活動に参加した人材は、地域に帰って地域行事等への参加率は非常に高い。地域の要職に就く場合も多い。		
効率性評価	参加者負担金との均衡を取りながら毎年実施している。最低限のコストで実施しているため低減の余地はない。		
今後の方向性	年々ジュニアリーダー受講者数、子ども会活動数が減少傾向にある。青少年は将来のまちづくりの担い手であり、早急な立て直しが必要である。震災により崩壊状態にある地区の子ども会活動の再生、再構築が求められている。子ども会育成連合会と協力連携し打開策を打ち出さなければならない。		

事業名	市民センター配本サービス事業	担当課	生涯学習課															
目的	地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することで、読書普及を目指す。																	
事業内容	適切な資料管理を行う。又、図書館から遠隔地に住む住民の読書活動を図る。																	
実績及び成果	<p>○蔵書・利用状況(H26.4.1～H27.3.31)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>蔵書</th> <th>貸出冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大塩市民センター</td> <td>6,270冊</td> <td>781冊</td> </tr> <tr> <td>赤井市民センター</td> <td>6,316冊</td> <td>526冊</td> </tr> <tr> <td>大曲市民センター</td> <td>6,974冊</td> <td>818冊</td> </tr> <tr> <td>小野市民センター</td> <td>7,320冊</td> <td>492冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>図書館から遠い地区の市民に対して、自主的に学習ができる環境をつくることができた。2つの市民センター(野蒜・宮戸)において全国から支援していただいた図書を配本し、仮設の市民センター内「小さな図書館」へ図書を配本することができた。</p>				蔵書	貸出冊数	大塩市民センター	6,270冊	781冊	赤井市民センター	6,316冊	526冊	大曲市民センター	6,974冊	818冊	小野市民センター	7,320冊	492冊
	蔵書	貸出冊数																
大塩市民センター	6,270冊	781冊																
赤井市民センター	6,316冊	526冊																
大曲市民センター	6,974冊	818冊																
小野市民センター	7,320冊	492冊																
有効性評価	図書館法による配本所として位置付けている。仮設の市民センターには、図書館から遠い地区の市民に対して、気軽に利用できる環境ができていたので効果は大きい。																	
効率性評価	現在は、配本所は指定管理の業務の合間に貸出・返却業務等を行っている状態。これ以上のコスト削減は難しい。																	
今後の方向性	今後どのようにして資料等の更新をしていくかが課題。また、サービス対象者を誰にしていくかの検討も必要。例えば市民センターは子どもに重点を置き、成人者は週末などで図書館を利用してもらうなどの工夫を行う。																	

事業名	図書館施設管理運営事業	担当課	生涯学習課														
目的	生涯にわたって豊かな心と教養を市民が得られる機会を読書を通じて提供する。また、遠隔地に住む市民(仮設住宅)にも、学習機会を提供できるよう読書環境を整備する。																
事業内容	市民ニーズに合った資料の収集・保存・提供を行う一方で、学習意欲に答えられる蔵書作りを目指す。また、仮設住宅集会室の「小さな図書館」の整備、被災した小学校への巡回配本や読書支援を市民の動向・施設の状況を見ながら展開していく。																
実績及び成果	<p>・施設等の維持管理委託 館内警備業務委託、館内清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理等</p> <p>・図書館電算システム(維持管理) ・図書館広報宣伝事業</p> <p>図書館だより 月1回(毎月15日発行市報掲載)、ホームページ(月2回程度更新)、 来館者用新刊案内 月1回 ・土日開館事業 ・図書資料等の購入</p> <p>【平成27年3月31日現在主な蔵書】</p> <p>・図書 111,979冊 ・その他 雑誌80誌、新聞13紙 ・ビデオ・DVD 709本 ・CD 2,528枚</p> <p>○利用状況(H26.4.1～H27.3.31まで)</p> <table border="1" data-bbox="451 1014 983 1274"> <thead> <tr> <th>管理項目</th> <th>平成26年度(284日開館)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出冊数 (1日平均)</td> <td>223,953冊 (788冊)</td> </tr> <tr> <td>市民1人当り貸出冊数</td> <td>5.6冊</td> </tr> <tr> <td>リクエスト・予約</td> <td>1,888件</td> </tr> <tr> <td>レファレンス(本の案内含む)</td> <td>2,323件</td> </tr> <tr> <td>インターネット閲覧者数</td> <td>1,051人</td> </tr> <tr> <td>インターネット資料検索アクセス件数</td> <td>325,961件</td> </tr> </tbody> </table> <p>図書館施設の適正な維持管理に努め、資料の収集・保存を積極的に行った。郷土資料や専門図書等は宮城県図書館などから相互貸借で借りるなどに対応し、市民への資料提供を行った。季節の草花をボランティア(布絵本ボランティアフェルト)による植栽協力を頂くなどして、安らぎのスペースを市民に提供できた。市民が読書への関心親しみを深める手段のひとつとして、ホームページの充実を図った。特に、目録データ内容の充実を図ることで図書館資料検索機能の向上(本の簡易な内容紹介等)、市民の読書活動においては子どもの笑顔が見られるページ作りを行った。</p>			管理項目	平成26年度(284日開館)	貸出冊数 (1日平均)	223,953冊 (788冊)	市民1人当り貸出冊数	5.6冊	リクエスト・予約	1,888件	レファレンス(本の案内含む)	2,323件	インターネット閲覧者数	1,051人	インターネット資料検索アクセス件数	325,961件
管理項目	平成26年度(284日開館)																
貸出冊数 (1日平均)	223,953冊 (788冊)																
市民1人当り貸出冊数	5.6冊																
リクエスト・予約	1,888件																
レファレンス(本の案内含む)	2,323件																
インターネット閲覧者数	1,051人																
インターネット資料検索アクセス件数	325,961件																
有効性評価	市民協働のまちづくりによる都市宣言において「だれもが本に親しむまち」のかなめとなっている。																
効率性評価	利活用状況・運営費等では県内他市町と比較してみても、効率的に行われており、特に職員数は半数以下で、低コストで運営している。現在は施設管理維持費のみで資料費も震災前の1/4の予算となっており予算削減の余地はないと考える。																
今後の方向性	平成22年度より開館と閉館時間を1時間ずらし、18時(平日)・17時(土日)まで開館時間、蔵書点検を2週間の休館から1週間に減らすなど市民の利便性の向上に努めている。今後も改善に努め読書環境の整備に引き続き取り組んでいく。																

事業名	読書啓発事業	担当課	生涯学習課
目的	生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けることで豊かな心を育むことをねらいとし、特に子どもに重点をおいて展開をする。また、被災した市民の心や体の健康を取り戻せるよう、資料を通じて提供していく。		
事業内容	市民協働のまちづくりによる都市宣言「だれもが本に親しむまち」をめざすため、様々な読書推進を展開していく。「東松島市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが、自主的に本に親しむことができるような環境をつくる。		
実績及び成果	<p>読書普及サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おはなし会</li> <li>図書館 <span style="float: right;">52回</span> <span style="float: right;">延べ 774人</span></li> <li>出前おはなし会 市内小学校5校ほか <span style="float: right;">146回</span> <span style="float: right;">延べ 4,110人</span></li> <li style="text-align: center;">合 計 <span style="float: right;">198回</span> <span style="float: right;">延べ 4,884人</span></li> <li>・ちっちゃい子あつまれ・わらべうた <span style="float: right;">24回</span> <span style="float: right;">延べ 512人</span></li> <li>・子どもの日特別企画(防災おりがみ教室としゃぼん玉遊び) 5/6 35人</li> <li>・ナイトおはなし会&amp;きもだめし会 8/6 20人</li> <li>・図書館まつり(青空リサイクルブックフェア・ワークショップ多数) 10/12 約2千人参加</li> <li>・花育(生け花体験など) 6/14 35人, 8/8 30人, 9/12 27人, 2/14 20人, 3/7 40人</li> <li>・「小さな図書館」野蒜・宮戸仮設市民センター・応急仮設住宅(9箇所)等(年数回図書入替)</li> <li>・サマーサタクロース作戦(学校図書館整備支援事業)市内小中学校2校・支援図書等の整理協力者延べ83人</li> <li>・巡回図書(8小学校)各クラス100冊配架 1人当たり読書冊数平均30.5冊</li> <li>・学級文庫普及業務 利用回数 164回 貸出冊数 8,729冊</li> <li>・親子で読書マラソン 183組ゴール</li> </ul> <p>○全国からの支援を受けて、多くの市民に対し読書推進が図れた。</p> <p>○子どもの読書推進に係る事業において、さくまゆみこ氏(児童文学・翻訳作家)、すずきのりたけ氏(絵本作家)などの著名人によるワークショップの開催。</p> <p>○市内小中学校図書館整備を全国の司書の支援を得て、蔵書や支援図書の整理・整備が行えた。</p> <p>○応急仮設住宅内の集会室等で「小さな図書館」を設置し、全国からの支援図書(新本)を受けながら入れ替えを行い、市民の読書環境づくりに取り組めた。</p>		
有効性評価	学校教育と社会教育との橋渡しが行えていることから貢献度は高い。また、東日本大震災以降、子どもの心のケアのひとつとして「読み聞かせ」(静かにお話の世界へ、いわゆる疑似体験)をすることで情操教育にも役立っている。		
効率性評価	図書館費全体では平成21年度より正規職員4名が段階的に減となり、現在2名体制となり、相対的にコストを削減している。子どもの読書普及の面では、市民との協働で取り組みを行ってきたこともあり、コスト低減はこれ以上は難しい。		
今後の方向性	読書は脳科学の世界では、自主性や表現力など人間の人格形成においても効果が多くあるということが証明されてきている。よって、子ども達に対して継続的に、読書推進活動を社会教育の面からも取り組むことが重要である。		

事業名	ICT地域の絆保存プロジェクト(東日本大震災を語り継ぐ)⇒東日本大震災復興期の記録	担当課	生涯学習課																								
目的	震災を風化させず、後世に伝えるため、記録を収集・整理し、保存する。また、同じ悲劇を繰り返さないためにも、それらの資料を防災教育資料として活用をしていく。																										
事業内容	映像・写真・市民の心情や体験談などデジタル化で残せるよう、震災関連新聞記事の収集・整理を中心に行う。特に、写真整理を行い、東松島市の震災関連掲載記事をスクラップし、電算で見出し記事が検索できるよう作業を行う。また、震災のDVD「東松島市からのメッセージ」とパンフレット「まちなか震災アーカイブ」を作成する。																										
実績及び成果	<p>○収集・整理状況(H26.4.1～H27.3.31)</p> <table border="1" data-bbox="451 797 1382 1081"> <thead> <tr> <th>収集・整理内容</th> <th>収集・整理</th> <th>公開</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>震災関連図書</td> <td>2,201冊</td> <td>2,201冊</td> <td>逐次刊行物含む</td> </tr> <tr> <td>伝統芸能など映像</td> <td>10本</td> <td>5本</td> <td>大曲浜獅子舞・えんずのわりなど</td> </tr> <tr> <td>震災関連新聞記事</td> <td>約12,000件</td> <td>7,641件</td> <td>新聞記事見出し検索できるようデータ入力</td> </tr> <tr> <td>市民の震災の体験談</td> <td>151人</td> <td>映像 55人 PDF(文字化)138人</td> <td>公開方法:映像・PDF化(文字化) 提供者の希望・条件付き公開(館内閲覧・防災教育目的)</td> </tr> <tr> <td>震災の写真</td> <td>約100,000枚以上</td> <td>約20,000枚</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○震災の伝承作業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災折り紙ワークショップ 5/6 35人、10/12 30人参加</li> <li>・東日本大震災 石巻かほく復興写真展 3/10～3/25 見学者多数</li> <li>・震災の伝承DVD作成 日本語7,000枚 英語1,000枚</li> <li>・まちなか震災アーカイブパンフレット作成 30,000枚</li> </ul> <p>市民の協力により東日本大震災を後世に伝えていくための貴重な資料を収集することができた。また、伝承作業として、ワークショップや写真展を開催することで、震災の伝承の大切さを呼びかけることができた。</p>			収集・整理内容	収集・整理	公開	備考	震災関連図書	2,201冊	2,201冊	逐次刊行物含む	伝統芸能など映像	10本	5本	大曲浜獅子舞・えんずのわりなど	震災関連新聞記事	約12,000件	7,641件	新聞記事見出し検索できるようデータ入力	市民の震災の体験談	151人	映像 55人 PDF(文字化)138人	公開方法:映像・PDF化(文字化) 提供者の希望・条件付き公開(館内閲覧・防災教育目的)	震災の写真	約100,000枚以上	約20,000枚	
収集・整理内容	収集・整理	公開	備考																								
震災関連図書	2,201冊	2,201冊	逐次刊行物含む																								
伝統芸能など映像	10本	5本	大曲浜獅子舞・えんずのわりなど																								
震災関連新聞記事	約12,000件	7,641件	新聞記事見出し検索できるようデータ入力																								
市民の震災の体験談	151人	映像 55人 PDF(文字化)138人	公開方法:映像・PDF化(文字化) 提供者の希望・条件付き公開(館内閲覧・防災教育目的)																								
震災の写真	約100,000枚以上	約20,000枚																									
有効性評価	東日本大震災の記憶は風化するため、様々な場面で将来必要とされた時に提供できる環境作りが防災教育の観点からも必要である。市民は好意的に心情や震災の体験談の取材として、150名以上の方々に応じてもらった。震災時の市民一人一人の声は防災教育に有効である。																										
効率性評価	平成26年度は、市街地復興効果促進事業で実施し、貢献度は大いなるものがある。																										
今後の方向性	平成26年度において、震災直後から災害復旧における資料整理が完了し、「震災の伝承DVD」や「まちなか震災アーカイブ」など電子資料として公開作業を行っている。平成27年度以降は震災復興期の資料収集、整理保存を行い、公開に向けた作業を引き続き実施することで、内容充実と震災の記録を後世に残すことができる。																										

#### 4 健康で仲間と楽しめるスポーツ環境づくり

事業名	社会体育施設維持管理運営事業	担当課	生涯学習課																																							
目的	すべての市民が生涯にわたりスポーツ、レクリエーションを気軽に楽しめるよう、社会体育施設利用環境づくりをし、安全で効率的な施設管理運営を供することを目的とする。																																									
事業内容	指定管理を継続しながら良好な施設維持管理を行う。また、経年により老朽化する施設を修繕し安全な施設運営に寄与する。更には、独自事業の見舞金交付制度により安心してスポーツ活動が出来る制度を継続する。																																									
実績及び成果	<p>東松島市社会体育施設内受傷者等見舞金交付要綱に基づき見舞金を交付した。 平成26年度交付件数 7件 交付額 135千円</p> <p>指定管理の導入により体育館4施設、運動公園2施設の維持管理を行い、市民にスポーツ活動を行う場の提供を行った。また、鷹来の森運動公園では東屋設置工事や屋外運動場防球ネット用支柱設置工事、多目的トイレの改修工事、野球場整備工事(25年度繰越)を行ったほか、東松島市民体育館の外壁漏水修繕工事を行い環境整備に努めた。</p> <p>【指定管理料】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指定管理施設</th> <th>指定管理者</th> <th>指定管理料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東松島市民体育館</td> <td rowspan="4">NPO法人 東松島市体育協会</td> <td rowspan="4">40,308千円</td> </tr> <tr> <td>赤井地区体育館</td> </tr> <tr> <td>鷹来の森運動公園</td> </tr> <tr> <td>矢本運動公園</td> </tr> <tr> <td>大塩地区体育館</td> <td>大塩自治協議会</td> <td>1,344千円</td> </tr> <tr> <td>小野地区体育館</td> <td>小野地域まちづくり協議会</td> <td>1,428千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>43,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【社会体育施設整備工事】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th> <th>工事金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鷹来の森運動公園東屋設置工事</td> <td>3,975千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鷹来の森運動公園屋外運動場防球ネット用支柱設置工事</td> <td>1,633千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鷹来の森運動公園多目的トイレ改修工事</td> <td>951千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鷹来の森運動公園野球場整備工事</td> <td>45,600千円</td> <td>繰越明許</td> </tr> <tr> <td>東松島市民体育館外壁漏水工事</td> <td>7,496千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>59,655千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>社会体育施設の効率的な維持管理を行い、市民の健康増進や体力向上等、生涯スポーツ活動に寄与することができた。</p>			指定管理施設	指定管理者	指定管理料	東松島市民体育館	NPO法人 東松島市体育協会	40,308千円	赤井地区体育館	鷹来の森運動公園	矢本運動公園	大塩地区体育館	大塩自治協議会	1,344千円	小野地区体育館	小野地域まちづくり協議会	1,428千円	合 計		43,080千円	工事名	工事金額	備考	鷹来の森運動公園東屋設置工事	3,975千円		鷹来の森運動公園屋外運動場防球ネット用支柱設置工事	1,633千円		鷹来の森運動公園多目的トイレ改修工事	951千円		鷹来の森運動公園野球場整備工事	45,600千円	繰越明許	東松島市民体育館外壁漏水工事	7,496千円		合 計	59,655千円	
指定管理施設	指定管理者	指定管理料																																								
東松島市民体育館	NPO法人 東松島市体育協会	40,308千円																																								
赤井地区体育館																																										
鷹来の森運動公園																																										
矢本運動公園																																										
大塩地区体育館	大塩自治協議会	1,344千円																																								
小野地区体育館	小野地域まちづくり協議会	1,428千円																																								
合 計		43,080千円																																								
工事名	工事金額	備考																																								
鷹来の森運動公園東屋設置工事	3,975千円																																									
鷹来の森運動公園屋外運動場防球ネット用支柱設置工事	1,633千円																																									
鷹来の森運動公園多目的トイレ改修工事	951千円																																									
鷹来の森運動公園野球場整備工事	45,600千円	繰越明許																																								
東松島市民体育館外壁漏水工事	7,496千円																																									
合 計	59,655千円																																									
有効性評価	利用者が安全に施設利用できることにより、利用者の健康増進を図られることになる。																																									
効率性評価	社会体育施設を指定管理者制度によりコストを削減しているため、現時点では難しい。																																									
今後の方向性	平成25年度から指定管理により、市民の健康及び体力の維持・増進のため、個々のライフスタイルに合わせた、気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ環境を提供している。また人員の適正配置による管理コストの削減を図り、さらに定期的な施設の点検・補修により安全確保し管理運営を行なう。この事により指定管理団体による施設を使ったスポーツ振興策が期待できる。しかし、施設の経年による修繕が多数あるため費用の大幅な削減には難しい。																																									

事業名	スポーツ大会・教室事業	担当課	生涯学習課														
目的	<p>スポーツ活動をとおして運動不足の解消や体力の向上を図り、楽しみながら継続できる環境づくりのため、大会や教室指導等を開催することにより、スポーツに取り組む意欲を引き出し、連帯感を養いながら市民相互の親睦を深めることを目的とする。</p>																
事業内容	<p>主催・主管する大会は宮城ヘルシー予選大会のみ(ニュースポーツで競技団体が存在しない種目)を実施し、その他は競技団体に補助金を交付し実施している。参加者の負担を軽減するためバス代や昼食代程度の派遣報償費を支給している。</p>																
実績及び成果	<p>宮城ヘルシー予選会として2大会、宮城ヘルシー石巻地区大会では5種目にわかれ実施し、スポーツ活動の実践の場を提供した。また、世話やきセミナー等で指導を行いスポーツに対する意欲を引き出しに努めた。</p> <p>【平成26年度実施事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施大会名</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第9回東松島市グラウンドゴルフ大会</td> <td>69名</td> </tr> <tr> <td>第9回東松島市ペタンク大会</td> <td>77名</td> </tr> <tr> <td>宮城ヘルシー2014石巻地区大会</td> <td>121名</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>教室等指導実施事業名</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世話やきセミナー</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>いきいき学園指導</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table>			実施大会名	参加者数	第9回東松島市グラウンドゴルフ大会	69名	第9回東松島市ペタンク大会	77名	宮城ヘルシー2014石巻地区大会	121名	教室等指導実施事業名	回数	世話やきセミナー	8回	いきいき学園指導	3回
実施大会名	参加者数																
第9回東松島市グラウンドゴルフ大会	69名																
第9回東松島市ペタンク大会	77名																
宮城ヘルシー2014石巻地区大会	121名																
教室等指導実施事業名	回数																
世話やきセミナー	8回																
いきいき学園指導	3回																
有効性評価	<p>今後も誰もがスポーツに気軽にかかわることができ、生涯スポーツの推進に寄与している。</p>																
効率性評価	<p>経費については、事業補助金がほとんどなため、競技団体としては事業を継続する方向にあるため経費削減は見込めない。(事業の継続か中止)</p>																
今後の方向性	<p>競技団体で出来る大会は競技団体で実施する方向に考えている。教室は、NPO法人東松島市体育協会や総合型地域スポーツクラブの設立が行われれば、市民団体に開催が可能となる。平日に開催できれば、高齢者や主婦層のスポーツ教室等が開催でき、介護予防や体力向上が期待できる。</p>																

事業名	学校施設開放事業		担当課	生涯学習課
目的	<p>社会体育、社会教育の推進のために、市内の各小中学校の体育施設を開放することにより、市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しむことを目的とする。</p>			
事業内容	<p>学校体育施設(校庭、体育館、武道館)の開放を実施している。震災により一部の学校がまだ復旧していない状況であるので、利用者の利便性を考慮し学校と連携を図り開放事業を進める。</p>			
実績及び成果	<p>市内公立小中学校体育館及び校庭等、学校活動時間外を活用し一般団体等へ学校運動施設開放をする為の管理、運営を行った。  ※宮戸小・野蒜小を除く市内小中学校10校を開放</p> <p>効率的な学校体育施設開放の運営に努め良好な利用環境を提供し、生涯スポーツの振興に寄与した。</p>			
有効性評価	<p>本事業を実施することによりスポーツ振興に大きく寄与している。学校体育施設を開放することによって、身近にスポーツが出来る環境が生まれ、健康づくりが進むため。</p>			
効率性評価	<p>コストのほとんどが学校体育施設管理員への謝礼であり、これ以上の削減は難しい。</p>			
今後の方向性	<p>現状維持。</p>			

事業名	スポーツ指導員設置事業	担当課	生涯学習課																																																					
目的	<p>高齢化が進む現代社会において、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるように、スポーツ推進委員や社会体育指導員を配置して身体を動かすことの楽しさや健康体力づくりを図ることを目的とする。</p>																																																							
事業内容	<p>スポーツ推進委員の設置によるニュースポーツ等の指導、社会体育指導員の設置による幼児体育教室の開催やスポーツ(身体を動かすこと)の指導等。スポーツ推進委員は要請を待つばかりではなく、地域の出向いての教室等を開催する。</p>																																																							
実績及び成果	<table border="1" data-bbox="448 822 1331 1151"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>施設名</th> <th>教室数(延)</th> <th>参加人数(延)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">幼児体育教室</td> <td>矢本中央幼稚園</td> <td>48教室</td> <td>1,176人</td> <td>各クラス毎(年少・年長2クラス)</td> </tr> <tr> <td>矢本東保育所</td> <td>28教室</td> <td>798人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>赤井南保育所</td> <td>28教室</td> <td>574人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>赤井北保育所</td> <td>26教室</td> <td>504人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大曲保育所</td> <td>24教室</td> <td>576人</td> <td>施設改修工事のため2回中止</td> </tr> <tr> <td>大塩保育所</td> <td>28教室</td> <td>378人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小野保育所</td> <td>18教室</td> <td>340人</td> <td>4・5才児分けて各8回、合同2回</td> </tr> <tr> <td>矢本西保育園</td> <td>24教室</td> <td>384人</td> <td>H25年度から 月1回 全12回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>224教室</td> <td>4,730人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="448 1178 943 1346"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数(述)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種イベント(大会等)への派遣</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>世話やきセミナーへの派遣</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>各種団体活動への派遣</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8回</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="448 1375 1318 1458">幼児体育教室では定期的な指導員の派遣により、児童も意欲的に取り組み積極的な行動も見受けられ運動の楽しさを伝えることができた。また、その他の事業においても生涯スポーツ実践への啓発に寄与することができた。</p>			事業名	施設名	教室数(延)	参加人数(延)	備考	幼児体育教室	矢本中央幼稚園	48教室	1,176人	各クラス毎(年少・年長2クラス)	矢本東保育所	28教室	798人		赤井南保育所	28教室	574人		赤井北保育所	26教室	504人		大曲保育所	24教室	576人	施設改修工事のため2回中止	大塩保育所	28教室	378人		小野保育所	18教室	340人	4・5才児分けて各8回、合同2回	矢本西保育園	24教室	384人	H25年度から 月1回 全12回	合計		224教室	4,730人		事業名	回数(述)	各種イベント(大会等)への派遣	4回	世話やきセミナーへの派遣	1回	各種団体活動への派遣	3回	合計	8回
事業名	施設名	教室数(延)	参加人数(延)	備考																																																				
幼児体育教室	矢本中央幼稚園	48教室	1,176人	各クラス毎(年少・年長2クラス)																																																				
	矢本東保育所	28教室	798人																																																					
	赤井南保育所	28教室	574人																																																					
	赤井北保育所	26教室	504人																																																					
	大曲保育所	24教室	576人	施設改修工事のため2回中止																																																				
	大塩保育所	28教室	378人																																																					
	小野保育所	18教室	340人	4・5才児分けて各8回、合同2回																																																				
	矢本西保育園	24教室	384人	H25年度から 月1回 全12回																																																				
合計		224教室	4,730人																																																					
事業名	回数(述)																																																							
各種イベント(大会等)への派遣	4回																																																							
世話やきセミナーへの派遣	1回																																																							
各種団体活動への派遣	3回																																																							
合計	8回																																																							
有効性評価	<p>誰でも気軽にスポーツを行うためには普及推進が大切である。</p>																																																							
効率性評価	<p>主なコストは指導員の報酬であり、削減は難しい。</p>																																																							
今後の方向性	<p>社会体育指導員については、今後は総合型地域スポーツクラブの中での運用を検討していく。幅広く活用が期待される。</p>																																																							

事業名	市内中学校部活動指導者派遣事業	担当課	生涯学習課										
目的	専門的な技術指導力を備えた適切な指導者を必要とする中学校運動部活動に市教育委員会が計画的に指導者を派遣することにより運動部活動の充実を図ることを目的とする。												
事業内容	市内の中学校から指導者派遣の要請を受け、民間の経験豊富な指導者を派遣する。												
実績及び成果	<p>要請のあった各中学校運動部に対し、技術指導能力を有する民間指導者を派遣した。</p> <table border="1" data-bbox="450 864 1385 1128"> <thead> <tr> <th data-bbox="450 864 716 898">項目</th> <th data-bbox="716 864 852 898">学校名</th> <th data-bbox="852 864 1385 898">種目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="450 898 716 965" rowspan="3">中学校部活動指導者派遣事業(14部活動16名)</td> <td data-bbox="716 898 852 965">矢本一中</td> <td data-bbox="852 898 1385 965">バレーボール(男子)・バレーボール(女子)・サッカー ソフトテニス(男子)・野球</td> </tr> <tr> <td data-bbox="716 965 852 1066">矢本二中</td> <td data-bbox="852 965 1385 1066">野球・柔道(男女)・卓球(男女)・サッカー バスケットボール(男子)・バスケットボール(女子) 剣道(男女)・陸上競技(男女)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="716 1066 852 1128">鳴瀬未来中</td> <td data-bbox="852 1066 1385 1128">剣道(男女)</td> </tr> </tbody> </table> <p>中総体においての結果だけでなく社会生活に必要な教育的活動(礼儀等)や仲間との連携の重要性など青少年の健全育成に貢献できた。</p>			項目	学校名	種目	中学校部活動指導者派遣事業(14部活動16名)	矢本一中	バレーボール(男子)・バレーボール(女子)・サッカー ソフトテニス(男子)・野球	矢本二中	野球・柔道(男女)・卓球(男女)・サッカー バスケットボール(男子)・バスケットボール(女子) 剣道(男女)・陸上競技(男女)	鳴瀬未来中	剣道(男女)
項目	学校名	種目											
中学校部活動指導者派遣事業(14部活動16名)	矢本一中	バレーボール(男子)・バレーボール(女子)・サッカー ソフトテニス(男子)・野球											
	矢本二中	野球・柔道(男女)・卓球(男女)・サッカー バスケットボール(男子)・バスケットボール(女子) 剣道(男女)・陸上競技(男女)											
	鳴瀬未来中	剣道(男女)											
有効性評価	部活動に指導者を派遣することにより、競技力向上及び部活動の強化が図られるため。												
効率性評価	コストのほとんどが派遣指導者の謝礼と保険の支出であり、削減は難しい。												
今後の方向性	今後はNPO法人体育協会から協力をいただき、指導者の発掘、育成し指導者を増やして行く必要がある。												

事業名	社会体育団体助成事業	担当課	生涯学習課																										
目的	<p>市民ニーズが多様化していく中で、競技スポーツや生涯スポーツの中核である体育協会、スポーツ少年団などの団体を育成することにより、身近なところからスポーツ振興を図り、競技力向上を目的とする。また体育協会が自主自立への取り組みとして、今後は財源を確保するため共に自ら主体となってスポーツ振興を行っていくことが必要である。</p>																												
事業内容	<p>NPO法人体育協会、スポーツ少年団へ運営の補助金を交付している。体育協会・スポーツ少年団の事業及び事務も行っており、今後も組織・事務局体制の強化を図る。市内の指定管理施設を活用した事業も進めていく。</p>																												
実績及び成果	<p>各スポーツ団体に対し、運営補助金及び事業補助金を交付した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東松島市体育協会補助金</td> <td>1,206千円</td> </tr> <tr> <td>東松島市スポーツ少年団補助金</td> <td>830千円</td> </tr> <tr> <td>クロスカントリー大会助成金</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>リフレッシュフェスティバル助成金</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>ヤックン杯争奪少年野球大会助成金</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>ヘルシーバレーボール大会助成金</td> <td>70千円</td> </tr> <tr> <td>ナイターバレーボール大会助成金</td> <td>91千円</td> </tr> <tr> <td>市長杯ソフトボール大会助成金</td> <td>56千円</td> </tr> <tr> <td>若鷹旗争奪少年野球大会助成金</td> <td>135千円</td> </tr> <tr> <td>チャレンジデー助成金</td> <td>170千円</td> </tr> <tr> <td>全国中学校ソフトボール大会市実行委員会補助金</td> <td>1,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>団体の運営補助については、財政基盤の充実と継続して事業活性化に貢献できた。</p>			項目	支出額	東松島市体育協会補助金	1,206千円	東松島市スポーツ少年団補助金	830千円	クロスカントリー大会助成金	240千円	リフレッシュフェスティバル助成金	60千円	ヤックン杯争奪少年野球大会助成金	105千円	ヘルシーバレーボール大会助成金	70千円	ナイターバレーボール大会助成金	91千円	市長杯ソフトボール大会助成金	56千円	若鷹旗争奪少年野球大会助成金	135千円	チャレンジデー助成金	170千円	全国中学校ソフトボール大会市実行委員会補助金	1,616千円	合計	4,579千円
項目	支出額																												
東松島市体育協会補助金	1,206千円																												
東松島市スポーツ少年団補助金	830千円																												
クロスカントリー大会助成金	240千円																												
リフレッシュフェスティバル助成金	60千円																												
ヤックン杯争奪少年野球大会助成金	105千円																												
ヘルシーバレーボール大会助成金	70千円																												
ナイターバレーボール大会助成金	91千円																												
市長杯ソフトボール大会助成金	56千円																												
若鷹旗争奪少年野球大会助成金	135千円																												
チャレンジデー助成金	170千円																												
全国中学校ソフトボール大会市実行委員会補助金	1,616千円																												
合計	4,579千円																												
有効性評価	<p>競技スポーツの向上、生涯スポーツの推進から体育協会や加盟する競技団体やスポーツ少年団の担う役割は大きい。</p>																												
効率性評価	<p>一部削減も可能であるが時間をかけて協議を行い時期は検討が必要である。</p>																												
今後の方向性	<p>事業継続、コスト削減も含め実施団体と時間をかけて協議を行う必要がある。</p>																												

事業名	社会体育施設移転整備事業	担当課	生涯学習課
目的	東日本大震災により被災した大曲地区体育館及び奥松島体育館を災害復旧事業により移転復旧を行い、従前の機能の復旧を図る。		
事業内容	大曲地区体育館地質調査、基本設計・実施設計業務 奥松島運動公園移転災害復旧協議、基本計画策定業務		
実績及び成果	大曲地区体育館の移転先である東矢本地区津波復興拠点整備事業の建設予定地の地質調査を行った。 また、奥松島運動公園に於いては、国の関係機関との移転協議を行い計画策定を行っている。  実施設計を策定するにあたり効率的な事務遂行に努めた。		
有効性評価	スポーツ活動の推進、地域コミュニティの形成の場として担う役割は大きい。		
効率性評価	スポーツを通じた健康づくりや仲間づくりなど、様々な効果が期待できる。住民ニーズに合った施設整備が期待できるので必要である。		
今後の方向性	大曲地区体育館は平成29年度、奥松島運動公園は平成30年度の完成に向け災害復旧事業を行っていく。		

事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	担当課	生涯学習課
目的	市民の誰もが生涯にわたリスポーツに親しむことが出来る生涯スポーツ社会を実現するために、総合型地域スポーツクラブを設置することを推進する。		
事業内容	総合型地域スポーツクラブ立ち上げのため情報収集を行いながら、NPO法人体育協会と連携し事業等展開していく。		
実績及び成果	東松島市スポーツ施策意見交換会と題し、スポーツ関係者を集め市内スポーツ活動の現状を踏まえ総合型クラブ設置に向けて意見交換を行った。又、先進地視察も行い情報収集に努めた。		
有効性評価	文部科学省では、少なくとも市町村に1つの総合型地域スポーツクラブを作ることが目標に掲げられている。立ち上げまでは、役割を分担し協働で進めていく。総合型地域スポーツクラブが創設されれば、生涯にわたって健康に過ごすための生涯スポーツの振興が図られる。		
効率性評価	市民の健康と仲間づくり等、様々な効果が期待できるので実施が必要である。		
今後の方向性	設立まで市、NPO法人体育協会が主体となり準備を進め平成29年度を目標に設立したいと考えている。		



事業名	全国中学校ソフトボール大会事業	担当課	生涯学習課
目的	平成27年度に東松島市で開催される全国中学校ソフトボール大会の円滑な運営を期するため必要な準備を行い、また選手・役員・応援者など約1000人以上がこられる見込みなので、大会を通じて市民との交流も図られる。		
事業内容	<p>県の実行委員会が設立されるので、東松島市実行委員会組織(実施本部含む)の設立と運営を行なう。また関係団体との調整を行いながら組織体制の強化を図る。実行委員会及び市が中心に第37回全国中学校ソフトボール大会の円滑な運営を開催し盛り上げていく。</p> <p>○会期 平成27年8月17日(月)～20日(木)[予備日:21日(金)]</p>		
実績及び成果	<p>第37回全国中学校ソフトボール大会東松島市実行委員会を設立し、平成27年度開催及び成功に向け、前年度開催地である愛媛県会場の視察を行い、運営方法又会場で想定される事項等の確認を行った。</p> <p>・第37回全国中学校ソフトボール大会東松島市実行委員会設立総会 7月28日開催 場所:東松島市コミュニティセンター</p> <p>・第36回全国中学校ソフトボール大会(愛媛大会)視察 8月18日～20日(3日間)</p>		
有効性評価	東松島市にもたらす経済効果が期待できる。		
効率性評価	円滑な運営が期待できる。		
今後の方向性	開催にあたっては選手・役員・応援者含むと約1000名以上の方々が、東松島にくるので、いろいろな面で経済効果が期待される。		

## 5 市民の芸術・文化活動の充実

事業名	芸術・文化(活動)支援事業	担当課	生涯学習課
目的	芸術文化活動の拡充・向上 鑑賞機会の確保と提供		
事業内容	芸術文化事業の企画・運営・実施に関わる指導・助言等 芸術文化鑑賞機会の企画と事業の招聘		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東松島市児童・生徒書道展(デンマーク王国友好記念)開催日:11月28日(金)~11月30日(日)場所:あったかいホール</li> <li>・航空自衛隊航空中央音楽隊演奏会 開催日:8月24日(日) 場所:東松島市コミュニティセンター</li> <li>・宮城県芸術祭巡回絵画書道展 開催日:11月6日(木)~11月10日(月) 場所:東松島市コミュニティセンター</li> <li>・文化庁事業「子供 夢・アート・アカデミー」実施日:12月2日(火) 実施校:赤井小学校</li> <li>・文化庁事業「文化芸術による子供の育成事業(巡回公演事業)」実施日:9月18日(木) 実施校:赤井小学校</li> </ul> <p>芸術性の高い音楽や作品にふれることにより鑑賞能力の向上、豊かな情操教育に資することができた。また、芸術、文化活動団体の充実強化のための支援をおこない、活性化に寄与した。</p>		
有効性評価	全市的な視点での芸術文化振興を図るため、行政からの支援指導が必要である。直接的な成果を表す事は難しいが、普段触れる事ができない音楽・舞台等の芸術鑑賞の機会を提供する事は、人材育成(感性)の一環として一定の成果があるものとする。感性豊かな教育の実現に向けて一定の貢献度はある。		
効率性評価	コストが公演費であり低減の余地はない。		
今後の方向性	民間活力の積極的導入を図る事により、市民文化祭等市民レベルでの祭りはより自由な発想で企画運営が成されると考える。民間活力導入を含め市民中心の文化振興事業が望ましい。小中学校の芸術鑑賞については暫時市が担当していくが、民間活力が参入しても構わないと考える。		

## 6 貴重な文化財・歴史遺産の保存継承

事業名	市内遺跡発掘調査事業	担当課	生涯学習課
目的	<p>貴重な文化財・歴史遺産を保存継承するため、市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等に対応し調査を実施し、遺跡の基礎資料を得て、市民に遺跡の内容・重要性を理解してもらう。また、重要遺跡(里浜貝塚、室浜貝塚、赤井遺跡、矢本横穴墓群等)については、遺跡の解明および適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。</p>		
事業内容	<p>発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存する。・里浜貝塚、赤井遺跡等(国庫補助事業)の発掘調査、整理事業。・開発等に関わる確認調査・市内遺跡発掘調査指導委員会の開催 1回・赤井遺跡と矢本横穴墓群の国史跡指定への準備作業。</p>		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発掘調査指導委員会開催(134千円) 1回</li> <li>・重要遺跡発掘調査               <ul style="list-style-type: none"> <li>○平田原貝塚報告書作成(421千円)</li> <li>○赤井遺跡発掘調査(3,093千円)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>赤井遺跡発掘調査</li> <li>遺物および図面等整理作業</li> <li>赤井遺跡発掘調査報告書刊行事業(平成27年度へ繰越)</li> </ul> </li> <li>○里浜貝塚発掘調査(2,684千円)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>里浜貝塚発掘調査(確認調査)</li> <li>遺物および図面等整理作業</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存することで、当市の歴史・文化への正しい理解、将来の文化の向上発展の基礎づくりが図られた。            平田原貝塚発掘調査報告書作成・刊行により、貝塚の内容を整理し公開できた。            赤井遺跡では発掘調査によって、重要な地区を区画する施設の一部が確認され国史跡指定に向けて成果があった。平成20～22年度に実施した調査の遺物および図面等整理も進捗し、古代の役所の倉庫地区の内容をまとめ、重要地区のデータを明らかにすることができた。            里浜貝塚では、過年度調査の報告書作成に向けて遺物整理を進めるとともに、史跡隣接地の確認調査を行い、今後の現状変更等に係る基礎データを得ることができた。</p>		
有効性評価	<p>遺跡の解明は漸進的に進んでいる。調査による成果は、遺跡の資料増加とともに公開することによって、遺跡の重要性について市民の認知度が高まっていき、今後の保存と活用の方向性を導く。これまで実施した発掘調査成果説明会では、多くの来場者が熱心に遺跡を見学した。幅広い年齢層の市民へ、郷土の歴史遺産に触れる機会を提供することができ、貴重な文化財・歴史遺産の保存継承につながった。</p>		
効率性評価	<p>できるだけ効率的な発掘調査を心がけるものの、限られた予算の中で目的を達成するため、調査精度の観点から低減は難しい。</p>		
今後の方向性	<p>重要遺跡も含めた市内遺跡の調査について、平成19年度より発掘調査指導委員会を立ち上げた。この委員会の中で、今後の調査への取り組みとどのように保存し活用していくかを議論してもらい、計画的かつ効率的に事業が進められるように改善していきたい。赤井遺跡と矢本横穴墓群については、国史跡を目指し文化遺産としての価値を高めたい。その結果、市民の郷土への思いや愛着がより一層深まるものとする。将来的には、市内に所在する文化財がまちづくりに大きく貢献できるような地域の資源にしたい。</p>		

事業名	文化財保護事業	担当課	生涯学習課
目的	<p>市民の生業及び生活に配慮しつつ、文化財の適正な保護を図る。開発等の現状変更にかかる保護調整及び事務手続きを迅速に行う。文化財の存在と保護・保存について、市民に理解が得られるように周知に努める。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保護審議会の開催</li> <li>・埋蔵文化財の保護調整</li> <li>・市指定文化財等周辺環境整備</li> <li>・市指定文化財巡視</li> <li>・文化財保存団体支援</li> <li>・文化財調査、資料整理</li> <li>・啓発事業</li> <li>・被災文化財等の整備検討</li> </ul>		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保護審議会の開催（30千円） 1回</li> <li>・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 221件 （内訳 特別名勝・国史跡 172件 ・埋蔵文化財包蔵地等開発 49件）</li> <li>・平田原貝塚保存管理用道路整備工事（平成25年度から繰越：8,250千円）</li> <li>・啓発事業 矢本東市民センター・矢本西市民センター・大曲市民センター主催歴史講座</li> <li>・市内文化財巡視（市指定文化財 セッコク巡視謝礼 30千円）</li> <li>・文化財整理室維持管理</li> </ul> <p>東日本大震災による復旧・復興事業や各種開発事業と文化財のかかわりについて関係部局や事業原因者と協議・調整を図り、貴重な文化財を保護した。</p>		
有効性評価	<p>市民の文化財に対する関心が高まった。貴重な文化財・歴史遺産の保存継承へ貢献している。</p>		
効率性評価	<p>環境整備をはじめとしたコスト低減に取り組んでおり、低減に努めるものの難しい状況である。</p>		
今後の方向性	<p>生涯にわたって豊かな心を育むうえで、文化財の果たす役割は今後ますます重要となってくる。その中であって、文化財を後世に残し伝える責任をしっかりと認識し事業に取り組むことが求められている。今後、総合的な見地から計画的な保存と活用を図っていきたい。直近の課題としては、被災地域の新たなまちづくりの中で、文化財を保護し文化財を豊かな環境づくりのために活用していけるよう方策を講じたい。</p>		

事業名	奥松島縄文村管理運営事業	担当課	生涯学習課																																																																																									
目的	調査研究の成果を広く公開するとともに、企画展や縄文体験学習・イベントの開催等、積極的な活用を図る。また、史跡及び歴史資料館を教育・文化施設としてのみならず、地域と連携しながら観光資源としても活用を図る。																																																																																											
事業内容	調査研究事業(企画展等の開催)、教育普及事業(体験イベント・講演会等の開催)、広報・活性化事業(情報誌の刊行、ホームページの更新、ファンクラブの運営)、維持管理事業(縄文村施設の日常的な維持管理・小破修繕、施設管理の在り方検討及び実践)																																																																																											
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入館者数(開館日数305日) 9,361人(前年比739人増) 観覧料計1,427,030円 (一般3,656、高50、小中996、無料4,659)</li> <li>・団体数 63団体(小中24、子供会2、その他37)</li> <li>・里浜貝塚ファンクラブ会員 524人(157世帯)</li> <li>・企画展の開催</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>企画展名</th> <th>開催期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>縄文人のかお、姿</td> <td>平成27年3月21日～5月24日</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験学習参加者数(延べ人数) 参加者負担金計 679,850円</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>体験内容</th> <th>体験者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貝塚見学</td><td>932人 116人減</td></tr> <tr><td>火おこし</td><td>678人 231人増</td></tr> <tr><td>勾玉作り</td><td>1,719人 22人減</td></tr> <tr><td>土器作り</td><td>76人 3人増</td></tr> <tr><td>アクセサリ作り</td><td>48人 48人増</td></tr> <tr><td>釣り針作り</td><td>41人 41人増</td></tr> <tr><td>鹿角ストラップ作り</td><td>732人 151人増</td></tr> <tr><td>編布作り</td><td>143人 46人増</td></tr> <tr><td>その他</td><td>671人 491人増</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,040人 873人増</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントの開催</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>カキ養殖体験① 種付け</td><td>4月6日</td><td>31人</td></tr> <tr><td>GW企画「縄文体験・体感WEEK」</td><td>5月3日～6日</td><td>914人</td></tr> <tr><td>縄文・宮戸まつり</td><td>5月25日</td><td>856人</td></tr> <tr><td>貝紫染め体験</td><td>6月1日</td><td>16人</td></tr> <tr><td>縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験</td><td>6月21日～22日</td><td>11人</td></tr> <tr><td>縄文の塩作り① 製塩土器作り</td><td>6月29日</td><td>31人</td></tr> <tr><td>縄文グルメを食そう! ウニ</td><td>7月6日</td><td>32人</td></tr> <tr><td>縄文教室① 土器作り</td><td>7月13日</td><td>27人</td></tr> <tr><td>縄文の塩作り② 塩作り</td><td>7月27日</td><td>24人</td></tr> <tr><td>夏休み企画「おいでよ縄文村へ!」</td><td>8月8日～10日、15日～17日</td><td>477人</td></tr> <tr><td>縄文教室② 土器の野焼き</td><td>8月24日</td><td>24人</td></tr> <tr><td>縄文教室③ 縄文料理</td><td>9月21日</td><td>19人</td></tr> <tr><td>歴史探訪バスツアー in 岩手</td><td>10月5日</td><td>29人</td></tr> <tr><td>奥松島縄文村まつり</td><td>10月19日</td><td>1,060人</td></tr> <tr><td>つる編みに挑戦しよう!</td><td>11月15日～16日</td><td>50人</td></tr> <tr><td>カキ養殖体験② 収穫</td><td>11月23日</td><td>32人</td></tr> <tr><td>そば打ち体験</td><td>1月18日</td><td>39人</td></tr> <tr><td>奥松島縄文村シンポジウム 「縄文人の知恵に学ぶ防災とまちづくり」</td><td>2月11日</td><td>70人</td></tr> <tr><td>縄文サロン</td><td>3月21日</td><td>33人</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>3,775人</td></tr> </tbody> </table>			企画展名	開催期間	縄文人のかお、姿	平成27年3月21日～5月24日	体験内容	体験者数	貝塚見学	932人 116人減	火おこし	678人 231人増	勾玉作り	1,719人 22人減	土器作り	76人 3人増	アクセサリ作り	48人 48人増	釣り針作り	41人 41人増	鹿角ストラップ作り	732人 151人増	編布作り	143人 46人増	その他	671人 491人増	計	5,040人 873人増	イベント名	開催日	参加者数	カキ養殖体験① 種付け	4月6日	31人	GW企画「縄文体験・体感WEEK」	5月3日～6日	914人	縄文・宮戸まつり	5月25日	856人	貝紫染め体験	6月1日	16人	縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験	6月21日～22日	11人	縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月29日	31人	縄文グルメを食そう! ウニ	7月6日	32人	縄文教室① 土器作り	7月13日	27人	縄文の塩作り② 塩作り	7月27日	24人	夏休み企画「おいでよ縄文村へ!」	8月8日～10日、15日～17日	477人	縄文教室② 土器の野焼き	8月24日	24人	縄文教室③ 縄文料理	9月21日	19人	歴史探訪バスツアー in 岩手	10月5日	29人	奥松島縄文村まつり	10月19日	1,060人	つる編みに挑戦しよう!	11月15日～16日	50人	カキ養殖体験② 収穫	11月23日	32人	そば打ち体験	1月18日	39人	奥松島縄文村シンポジウム 「縄文人の知恵に学ぶ防災とまちづくり」	2月11日	70人	縄文サロン	3月21日	33人	計		3,775人
企画展名	開催期間																																																																																											
縄文人のかお、姿	平成27年3月21日～5月24日																																																																																											
体験内容	体験者数																																																																																											
貝塚見学	932人 116人減																																																																																											
火おこし	678人 231人増																																																																																											
勾玉作り	1,719人 22人減																																																																																											
土器作り	76人 3人増																																																																																											
アクセサリ作り	48人 48人増																																																																																											
釣り針作り	41人 41人増																																																																																											
鹿角ストラップ作り	732人 151人増																																																																																											
編布作り	143人 46人増																																																																																											
その他	671人 491人増																																																																																											
計	5,040人 873人増																																																																																											
イベント名	開催日	参加者数																																																																																										
カキ養殖体験① 種付け	4月6日	31人																																																																																										
GW企画「縄文体験・体感WEEK」	5月3日～6日	914人																																																																																										
縄文・宮戸まつり	5月25日	856人																																																																																										
貝紫染め体験	6月1日	16人																																																																																										
縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験	6月21日～22日	11人																																																																																										
縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月29日	31人																																																																																										
縄文グルメを食そう! ウニ	7月6日	32人																																																																																										
縄文教室① 土器作り	7月13日	27人																																																																																										
縄文の塩作り② 塩作り	7月27日	24人																																																																																										
夏休み企画「おいでよ縄文村へ!」	8月8日～10日、15日～17日	477人																																																																																										
縄文教室② 土器の野焼き	8月24日	24人																																																																																										
縄文教室③ 縄文料理	9月21日	19人																																																																																										
歴史探訪バスツアー in 岩手	10月5日	29人																																																																																										
奥松島縄文村まつり	10月19日	1,060人																																																																																										
つる編みに挑戦しよう!	11月15日～16日	50人																																																																																										
カキ養殖体験② 収穫	11月23日	32人																																																																																										
そば打ち体験	1月18日	39人																																																																																										
奥松島縄文村シンポジウム 「縄文人の知恵に学ぶ防災とまちづくり」	2月11日	70人																																																																																										
縄文サロン	3月21日	33人																																																																																										
計		3,775人																																																																																										

実績及び成果	<p>史跡里浜貝塚及び市内埋蔵文化財の重要性を広くPRし、保存と積極的な活用を図るため、史跡の広報、縄文体験学習会・イベント、シンポジウム、講演会の開催等の事業を行った。資料館および史跡公園への来館・来園者数は、震災前の1/2程度にとどまるが、体験学習会(イベント)・講座等については震災前と同様の事業を実施することができ、体験メニューの定着とマニュアルの作成を行った。震災前同様、県内外から多くの参加者を得て、体験学習会については震災前の状況に戻りつつある。ただし、学校等の団体利用は減少したままであり、教育現場との連携が課題である。遺跡と災害の歴史をテーマとした講座や展示、防災教育にも対応した史跡活用のプログラム、メニュー等についても検討していく必要がある。</p>
有効性評価	<p>資料館における保存活用事業は、震災後においても当該施設における先進事例としても全国的に注目されている。震災後、文化財を活用したまちづくりの声が聞かれるようになった。地元の体験ネットワーク等と連携しながら、体験型博物館としての特徴をさらに活かすことで、観光面での貢献度も高まるものと思われる。</p>
効率性評価	<p>施設の老朽化に伴う修繕を計画的に行っていかなければならず、管理運営費全体で飛躍的なコスト削減は難しい。補助事業等有効に活用しながら、一般財源の支出を下げつつ、来館者サービスの質的な両立を図りたい。</p>
今後の方向性	<p>縄文村(資料館・里浜貝塚)の博物館施設としての事業を再検証し、将来的な事業展開や管理運営をどのように行っていくかなどを検討した上で、資料館の今後を見据えた中長期的な修繕計画を策定する必要がある。その一方で、積極的なマスコミの活用や展示解説員の雇用の効率化などを図り、入館者ニーズが高く、収益も見込まれる体験学習を中心とした教育普及活動を強化し、市内外を問わず入館者および体験学習参加者数の増加を図る。また、教育文化施設としての質的な強化を図るとともに、観光資源としての活用を進めることで、市のPRとイメージアップに繋がるものと思われる。</p>

事業名	特別名勝松島保存管理計画関係事務事業	担当課	生涯学習課
目的	特別名勝松島地域の保存管理に関する方針を検討し、権限移譲を受けた地区にかかる審査、諮問、許可を行い、現状変更等の事務手続きの迅速化を図る。あわせて文化庁許可範囲にかかる的確な事前調整を図り、進達する。		
事業内容	現状変更申請に係る許可事務(特別名勝松島保存管理専門委員会による定期的な審議、委員長決裁)。ランドデザイン検討。		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催(724千円) 専門委員会6回 委員長決裁11回</li> <li>・特別名勝松島許可に係る事務・手続</li> </ul> <p>特別名勝松島許可権限移譲により保存管理専門委員会を設置し、指定地域の的確な保存管理と事務手続きの迅速化が図られた。</p>		
有効性評価	円滑に調整を図ることで、特別名勝松島の重要性の理解と保護意識が高められた。		
効率性評価	権限移譲を受けた範囲を含めて特別名勝松島地域内の現状変更にかかる審議は不可欠であり迅速に許可できる点からも有効である。		
今後の方向性	野蒜・宮戸地域の復興に伴い現状変更申請件数が多い。公共事業や住宅再建等に際し、被災状況や地域の要望を踏まえて復興事業等の支障をきたすことなく事務手続きを行えるよう進める。		

事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業	担当課	生涯学習課
目的	里浜貝塚史跡公園の保存管理を行い、一般の見学者等に広く公開するとともに、縄文体験・イベントの開催など積極的な活用を図る。また、地域と連携しながら観光資源としての活用を図る。		
事業内容	史跡の保存管理。教育普及(史跡の公開、案内解説、イベント・体験講座等の開催)。史跡整備(案内・説明板の設置)。維持管理(史跡公園の日常的な維持管理、植栽・緑地管理、剪定・樹木治療、小破修繕)		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡及び史跡公園内の除草や清掃業務委託 (1,365千円)</li> <li>・菜種及びソバの植栽業務委託 (670千円)</li> <li>・貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 (213千円)</li> <li>・史跡公園補修修繕(屋外便所等) (697千円)</li> </ul> <p>史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等を実施した。震災前の状況には至らないが、地域との連携事業や松島自然の家の事業でも利用される等、史跡公園の新たな展開も見られた。</p>		
有効性評価	震災後、資料館の入館者および体験者数の減に伴い、史跡公園の利用者数も減ったが、館主催イベントの参加者は戻りつつある。また、松島自然の家や宮戸市民センター等との連携による利用も見られるようになった。適正な維持管理を行いながら、様々な利用形態を検討し、他機関との連携を図ることで、史跡の周知・理解とともに、体験型観光拠点としての活用も図ることができる。		
効率性評価	史跡の積極的な活用を進めながら、地域および他機関との連携しながら、管理や業務委託の在り方等コスト削減の検討を行う。		
今後の方向性	史跡の維持管理の一部を地元(奥松島縄文村菜種保存会)に委託し、菜種を栽培しながら保存管理を行い、収穫の一部を管理運営費に充てコスト削減に努めている。菜種の収穫高(収穫量、価格etc)の変動が大きい上に、地元のボランティア的な性格が強く、現段階では委託費の大幅な削減には至っていないが、今後も継続的な史跡の活用を図りつつ、地域や民間への一括委託も含め、コスト削減に向けた手法を検討する。指定管理ありきではなく、結果としてコスト削減に繋がるような保存と活用の在り方を検討していく必要がある。史跡(史跡公園)の保存と活用は資料館の管理運営事業と一体をなすものである。震災からの復興再生に向けて、縄文村全体のミッションと業務の内容を精査し、効率性と戦略性のバランスを図りながら、史跡と施設の活用に努めたい。		

事業名	【復興交付金】埋蔵文化財発掘調査事業	担当課	生涯学習課
目的	東日本大震災で被災した地域の個人住宅建替え、宅地造成その他の開発、および都市再生区画整理事業・都市防災総合整備事業・河川防災堤防事業等に伴い、文化財保護法に則り埋蔵文化財確認調査(発掘調査)を実施する。		
事業内容	個人住宅建替え、宅地造成その他の開発、都市再生区画整理事業・都市防災総合整備事業・河川防災堤防事業等に伴う埋蔵文化財確認調査(発掘調査)。出土遺物、図面整理		
実績及び成果	<p>○市内全域を対象とした復興に伴う埋蔵文化財発掘調査 (5,759 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度発掘調査件数 17 件</li> <li>・平成 24～26 年度調査実施の整理事業</li> </ul> <p>○宮戸地区を対象とした復興に伴う埋蔵文化財発掘調査整理 (6,121 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24～26 年度調査実施の整理事業</li> </ul>		
有効性評価	文化財保護法による市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業である。		
効率性評価	復興に際し必要な事業であり、迅速に対応できる点から効率的である。		
今後の方向性	復興交付金事業の継続する平成32年度まで現状維持し、復興に対応できるよう継続する。		

事業名	奥松島縄文村歴史資料館再興事業	担当課	生涯学習課
目的	東日本大震災によって被災した資料館等施設収蔵資料を再生活用し、観光や地域の再生資源、財産として活用するとともに、後世まで継承するため、被災資料の再整理および修復、復元を行う。		
事業内容	民俗・考古資料等収蔵庫回収資料の仕分け・分類。資料館収蔵資料の修復、復元。資料の再整理およびデータベース化。		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奥松島縄文村歴史資料館展示資料及び収蔵庫保管資料の修復・復元</li> <li>・民俗資料等収蔵兼展示施設保管資料の回収及び洗浄並びに仕分け・分類</li> <li>・整理した資料および保管収納のためのデータベース化</li> </ul> <p>資料館および旧野蒜収蔵庫から回収した被災資料(約650箱)の再整理と修復・復元、データベース化に向けた整理を行った。</p>		
有効性評価	市が管理する貴重な文化財であり、後世まで継承するとともに、地域のたからとして活用を図るため、修復を行う必要がある(県からの受託事業)。市の貴重な財産である文化財の保存継承という点において、緊急を要する事業であり、貢献度は高い。		
効率性評価	整理作業はすべてが手作業であり、コスト削減は難しい。さらに作業の効率を上げるためには、経験者の雇用が必須である。		
今後の方向性	平成27年度まで、県からの受託事業で実施する。文化庁等による補助事業を活用しながら、事業期間・予算の中で可能な限り、再整理と修復・復元、データベースの作成を行い、震災以前以上に公開・活用していく。		

事業名	農地関連復興発掘調査事業	担当課	生涯学習課
目的	東日本大震災の影響により、被災した宮戸地区農地海岸の堤防の改修工事に伴い、埋蔵文化財の発掘調査の実施および整理、調査報告書の作成を行う。当事業は堤防を保有する県の100%補助事業である。		
事業内容	後田B遺跡の発掘調査の実施。里浜貝塚西畑北地点のH25・26年度調査分の図面および遺物の整理、自然科学的分析。		
実績及び成果	後田B遺跡の堤防拡幅に係る発掘調査(約120㎡)を実施した。今回の工事対象区域からは古代製塩跡に関わる遺構・遺物は検出されなかった。里浜貝塚西畑北地点については、報告書の刊行に向けて、図面および遺物の整理を行うとともに、津波堆積層から出土した植物遺存体2点の年代測定を行った。		
有効性評価	文化財保護法による市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業で、今後の埋蔵文化財行政を円滑に進める上でも、当該遺跡に関するデータを得ることができた		
効率性評価	海岸堤防工事の進捗に支障を及ぼすことなく、記録保存の調査を実施した。		
今後の方向性	平成27年度の江ノ浜貝塚の調査は時間を要することが予想され、工事のみならず事業期間内の報告書刊行が課題となる。発掘調査および整理作業、報告書作成に携わる任期付専門職員もしくは学芸員(臨時職員)を確保し、縄文村歴史資料館全体の業務の効率化を図る必要がある。		

事業名	東松島市特別名勝松島地域被災住宅再建支援事業	担当課	生涯学習課
目的	東日本大震災により、住宅に被害を受けた市民等に対する住宅再建の支援として、文化財保護法の規定により特別名勝松島地域に指定されている市内へ当該市民等が住宅再建に要する経費について、経済的負担軽減と市内定住を促進するために補助金を交付する。		
事業内容	東日本大震災後に特別名勝松島地域内に景観に配慮して再建された個人住宅、事業用建築物に対し補助金を交付する。		
実績及び成果	<p>○平成 26 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅 77 件(32,719 千円) 野蒜地区 51 件、宮戸地区 26 件</li> <li>・事業所 7 件(4,629 千円) 野蒜地区 4 件、宮戸地区 3 件</li> </ul> <p>震災後の特別名勝松島地域内の再建の一助として貢献できた</p>		
有効性評価	特別名勝松島地域内の再建に際し景観配慮した意匠、色調に設計してもらうことで、景観形成に有益となった。		
効率性評価	震災後の特別名勝松島地域内の個人住宅、事業所再建に際し経費の一部を補助することで迅速かつ定住に効率的に作用した。		
今後の方向性	平成32年度まで継続する。		

事業名	災害支援物資管理業務	担当課	生涯学習課
目的	東日本大震災による支援物資の搬入と次の災害に備えた備蓄品の管理が必要とされるため。		
事業内容	緊急雇用創出事業を活用し実施。災害備蓄倉庫の管理業務を委託する。		
実績及び成果	<p>物資の適正な管理をおこない、また津波注意報等発令時には緊急時対応として、物資搬出の準備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チリ地震による津波注意報発令時の緊急時対応 平成26年4月3日</li> <li>・福島県沖地震による津波注意報発令時の緊急時対応 平成26年7月12日</li> </ul>		
有効性評価	安心・安全なまちづくりを目指すのであれば迅速な対応が必要とされる。		
効率性評価	雇用人数を減らせば経費を減らすことは可能であるが、いざという時の迅速な対応は難しくなる。		
今後の方向性	段階的に縮小する。		

## 学識経験者による意見について

風見 正三 氏（宮城大学事業構想学部 副学部長 教授）

東松島は、「感性豊かな教育と文化のまちをつくる」を教育基本方針に設定し、「こどもたちの可能性」「地域ぐるみ」「生涯教育」「健康づくり」「文化・芸術」「文化・歴史遺産」を重点テーマとし、効果的な事業展開を進めている。中でも、震災復興に伴う被災した小中学校の再建、協働教育のプラットフォームの構築、ICT 地域の絆保存プロジェクトなどの事業については、これからの地域主体の教育体制を推進する重要な柱となると高く評価できる。

これらの事業はそれぞれ単体で成立するものではなく、教育委員会の事業を超えた連携体制を構築することが求められ、今後の全庁的な取り組みを期待したい。

特に、来年の3月で、東日本大震災から5年目を経過することになるが、来年度に完成予定である野蒜小学校、鳴瀬第二中学校の災害復旧事業による移転計画は、これからの教育のあり方を提示する先駆的な事業として全国的に注目されており、その運営プログラムを含めて、地域と一体となった環境整備、体制構築が急務である。

「森の学校」は、震災復興のシンボルであり、大震災を超えて、その経験から自然の尊重と地域との協働を基盤にした新たな教育のあり方を模索する重要なプロジェクトである。宮野森小学校は、野蒜小学校と宮戸小学校の統合により生まれたが、今後は、新校舎の完成とともに、その運営に際して、それぞれの自然環境や文化環境を十分に尊重した、両地域の自然や歴史の貴重性や独自性を語りつげる、「自然との共生」、「地域との共生」を具現化する「ソフト」と「ハード」の総合的なプログラムデザインが急務となる。

森の学校が真の創造的復興に寄与する学校となるためには、地域主体の総合的教育プログラムの構築、地域の多様な連携による教育推進体制の構築、持続可能な地域創造に向けた地域教育人材の育成、小中高の一環的な教育体制を推進する財源的・制度的な支援体制の構築が必要になる。「森の学校」は、東北再生のトップランナーとして震災後の教育ビジョンを提示する存在となることを期待したい。

学校教育は、地域との連携によって、さらに、永続的な体制を構築することができ、多世代の交流によって、歴史的な蓄積や知恵を次世代に継承するまちづくり創造拠点となることができる。東松島の取り組みは、震災復興に伴う教育改革事業として顕著な成果を上げており、行政の革新的な姿勢および産官学民を連携していく柔軟な姿勢に賛辞を送りたい。

高橋 宏 氏 ( 元石巻市立湊小学校校長 )

平成27年度(平成26年度事業対象)東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書をもとに、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行状況について所見を述べる。

#### 1. 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進について

東日本大震災により被災した野蒜小学校及び鳴瀬第二中学校の復興移転建設、宮野森小学校統合準備など緊急性を要する事業について迅速な取り組みを評価したい。今後も民間団体の支援を生かし、市民の意見を反映させながら新校舎建設に努めてほしい。今、社会問題化しているいじめや不登校児童生徒の増加はどこでも起こりうる課題である。いじめ相談員、不登校相談員の配置等により健全な学校運営が行われているが、不登校への対応、いじめ根絶に向けて教職員の人材確保、学校と家庭及び地域との更なる連携強化を図っていただきたい。

#### 2. 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくりについて

将来を担う子どもたちが郷土を愛し心身ともに健全に育つために学校と家庭及び地域が連携し、地域の特性を活かした教育活動を実践することが重要である。「プラットフォーム事業」「ふるさと教室」による伝統文化体験や農業、漁業体験など地域の人材を活用した協働教育事業の継続、発展を希望する。

#### 3. 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくりについて

生涯学習によるまちづくりを目指した生涯学習推進大会が開催され、社会教育関係団体支援事業による団体運営に係る指導支援、補助金交付により各団体の活動が充実、活性化されている。だれでも、いつでも、どこでも学び合える地域づくりのために地域住民が参加しやすい各市民センターなどを核とした人材育成、各種愛好会、研究会などの育成に努めていただきたい。図書館施設管理事業については蔵書の充実が図られ、利用状況も良好である。ICT地域の絆保存プロジェクトは東日本大震災から復興への本市の特色ある取り組みであり今後の防災教育充実のために役立ててほしい。

#### 4. 健康で仲間と楽しめるスポーツ環境づくりについて

スポーツ大会・教室事業により、市民が気軽にスポーツに参加でき、各種大会が行われている。各競技団体やスポーツクラブの育成、高齢者、主婦層が楽しめるスポーツ教室等の開催を希望する。

#### 5. 市民の芸術・文化活動の充実について

芸術・文化支援事業により芸術文化鑑賞会などが企画運営されている。市民が芸術性の高い音楽や作品にふれる機会を増やしていただきたい。市民文化祭の充実も期待する。

## 6．貴重な文化財・歴史遺産の保存継承について

矢本横穴墓群や赤井遺跡などが調査研究されているが、古代からの地域の成り立ちに関心を持つ市民が多い。文化財めぐりなどの郷土の歴史にふれる機会を広げてほしい。

## 7．終わりに

東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書の実績及び成果について、東松島市教育基本方針のもとに各事業において事務の管理及び執行が概ね適正に行われていると評価する。なお、有効性評価、効率的評価と、きめ細かな評価がなされ今後の方向性を示しているが、費用対効果の視点から各事業の予算措置、執行状況が明示されていない部分があり、今後記載の仕方が統一されることを希望する。

最後に東日本大震災の被災から教育における復興に取り組んできたご努力に心から敬意を表したい。

平成 27 年度（平成 26 年度実績）

東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書

発行：東松島市教育委員会

編集：東松島市教育委員会 教育総務課

宮城県東松島市矢本字上河戸 3 6 番地 1

電話：0 2 2 5 - 8 2 - 1 1 1 1

FAX：0 2 2 5 - 8 2 - 1 8 4 5